

中国圏広域地方計画

中間とりまとめ（案）



2025 年（令和 7 年）〇月
中国圏広域地方計画協議会

本資料は、中国圏広域地方計画協議会や、中国圏広域地方計画学識者等会議における議論等を踏まえ、**2025** 年（令和 7 年）〇月時点での検討状況を整理したものであり、今後、広域連携プロジェクトに関する事業の追記や、記述内容の時点修正などの必要な追加・変更を行うものである。

中国圏広域地方計画 中間とりまとめ（案） 目次

はじめに	1
第1部 中国圏の特性と課題	3
第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化	3
第2章 「産業・経済」を取り巻く状況の変化	7
第3章 「安全・安心」を取り巻く状況の変化	13
第4章 「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化	15
第2部 中国圏の将来像	17
第1章 計画の理念	17
第2章 4つの将来像	19
第1節 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏	19
第2節 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏	19
第3節 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏	20
第4節 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏	20
第3部 中国圏における基本戦略と目標	21
第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標	21
第1節 基本戦略（暮らし）	21
第2節 目標（暮らし）	21
1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成	21
2. 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進	22
第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標	23
第1節 基本戦略（産業・経済）	23
第2節 目標（産業・経済）	24
1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換	24
2. 中山間・島しょ部における地域産業の振興	24
3. 観光振興による地域経済の活性化	25
第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標	26
第1節 基本戦略（安全・安心）	26
第2節 目標（安全・安心）	26
1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進	26
2. インフラ老朽化対策の推進	26
第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標	27
第1節 基本戦略（グリーン国土）	27
第2節 目標（グリーン国土）	27

1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進	27
2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承	28
第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策）	31
第1章 広域連携プロジェクト（暮らし）	31
第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト	31
1. 魅力とつながりによる持続可能な圏域の形成	33
2. 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興	33
3. 中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保	35
4. 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出	36
第2節 「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト	37
1. 海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成	38
2. 共創（関係者の連携・協働）や地域交通 DX・交通 GX による地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）	38
3. 東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進	39
第2章 広域連携プロジェクト（産業・経済）	40
第1節 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト	40
1. ものづくり産業の DX 等による競争力強化	40
2. 基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化	42
3. カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換	42
第2節 地域産業の成長化プロジェクト	43
1. 農林水産業の成長産業化	43
2. 地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」	44
第3節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト	45
1. 多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進	45
第3章 広域連携プロジェクト（安全・安心）	47
第1節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト	47
1. 総力戦で挑む防災・減災対策等の推進	47
2. 安全で安心な住宅やまちづくりの推進	49
3. 災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化	49
第2節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト	49
1. 総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進	50
第4章 広域連携プロジェクト（グリーン国土）	51
第1節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト	51
1. 地域脱炭素化の推進	51
2. 美しく豊かな自然環境の保全・再生	52
3. 地域資源循環の向上	53
4. 最適な国土の利用・管理	53
第2節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト	54
1. 多彩な歴史・文化の継承	54
第5章 広域連携プロジェクト（他圏域連携）	56
第1節 他圏域との広域連携プロジェクト	56

1. 圏域を超えた生活圏形成.....	56
2. 西日本回廊形成.....	56
3. 西日本カーボンニュートラルエリア形成	56
4. 西日本物流効率化.....	57
5. 西日本広域観光.....	57
6. 西日本広域防災.....	57
7. 瀬戸内海等の環境保全・再生	57
第5部 計画の推進管理等.....	58
第1章 多様な主体の参画・協働.....	58
第1節 一体的な推進体制	58
第2節 多様な主体との連携	58
第2章 他計画・施策との連携	58
第3章 計画の進捗管理.....	58

はじめに

(1) 計画の意義・位置付け

中国圏の将来像や戦略等を示した第二次中国圏広域地方計画は、2016 年 3 月に策定され、2022 年 2 月に中間評価を実施し、各関係機関が将来像の実現に向け施策を推進してきた。

中国圏では 1995 年をピークに人口減少が進行しており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には鳥取県と島根県の現在の人口を超える約 143 万人が中国圏全体で減少する見込み¹となっている。特に小規模な集落が多い中山間・島しょ部では、小売店等の撤退などにより、公共交通等の状況によっては生活サービス機能の維持・確保が難しくなっており、今後、更なる人口減少が予測される中、地域の存続が危ぶまれている。

一方で、2020 年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、デジタル化の進展と相まって、テレワークの普及、二地域居住等といったローカル志向の広がり、人々の価値観や行動様式の変化がみられる。

経済社会において我が国は、一人当たり名目 GDP（2024 年）で OECD38 カ国中 24 位と相対的に地位が低下する²など、厳しい状況に置かれている。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を巡る動きは、近年の国際的な潮流となるとともに、経済安全保障に関する国際情勢と相まって、国際市場においては自国の優位性をめぐる競争が激化している。

また、近年の気候変動により激甚化・頻発化する水災害、切迫する南海トラフ地震への備えや「令和 6 年能登半島地震」の教訓から、ハード・ソフトを組み合わせた地域の暮らしや経済の安全・安心の確保が喫緊の課題となっている。

さらに、我が国は 2050 年カーボンニュートラルの実現を宣言していることや、緊迫化する国際情勢の下で、エネルギーや食料の海外依存リスクの軽減に向けた取組を推進する必要があることから、産業構造や経済社会、ライフスタイルの変革が求められている。こうした状況を踏まえ、国土形成計画法に基づき、豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐため、目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図る新たな「第三次国土形成計画（全国計画）」（以下「全国計画」という。）が 2023 年 7 月に策定された。

本計画では、全国計画を受け、中国圏における様々な課題に対応するため、中国圏の将来像を明確にし、その将来像を実現する戦略を示す。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2050 年、更にその先の長期を見据えつつ、今後概ね 10 年間とする。

(3) 計画区域

国土形成計画法第 9 条第 1 項第 4 号に基づく国土形成計画法施行令（2006 年政令第 230 号）第 1 条第 4 項第 3 号に定める中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域）を計画の区域とする。

¹ 中国圏の人口推計値 2024 年に対する 2050 年を比較したもの。2024 年人口は総務省「人口推計（2024 年 10 月 1 日現在）」、2050 年人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023 年推計）」に基づく。

² 国際通貨基金（IMF）「一人当たり名目 GDP」（2025 年 4 月 25 日現在）。

1 また、全国計画第3部第2章第2節2.「広域圏間の交流・連携の強化及び相互調整」におい
2 ては、中国圏・四国圏に対し、日本海から太平洋にわたる発展の全体構想等について合同して
3 検討することが求められているところであるが、これに近畿圏・九州圏も加えた西日本として
4 必要な取組を示すものである。
5

第1部 中国圏の特性と課題

第1章 「暮らし」を取り巻く状況の変化 (人と自然が共生する暮らしと風土)

中国圏は総面積に占める山地・丘陵地の割合が88%と全圏域で最も高いが、比較的地形がなだらかであり、自然資源の豊かさから、総面積に占める居住地域の割合も64%と首都圏の67%に次いで高く、中国山地や瀬戸内海の島々等に広く居住地域が分布している³。人々は古くから、山の恵みを薪炭やたたら製鉄等の産業資源として活用し、海の資源を塩や魚介類等の食の恵みとして取り入れるなど、自然と人々の暮らしとが密接に結び付いていた。そのため、人と自然が共生する「里山・里海⁴」が多く存在し、それぞれの地域の風土や暮らし方から育まれた多様な歴史と文化が存在する。

また、圏域の風土に根ざした食文化、人々を惹きつける多数のプロスポーツチーム、神楽を始めとした文化芸術の鑑賞、国際的なイベントも行われるサイクリング、マンガ・アニメ・ドラマ・映画の聖地、地域を拠点とするアイドル等の新しい文化も各地に醸成されており、豊かな暮らしにつながる多様な機能や魅力を有している。

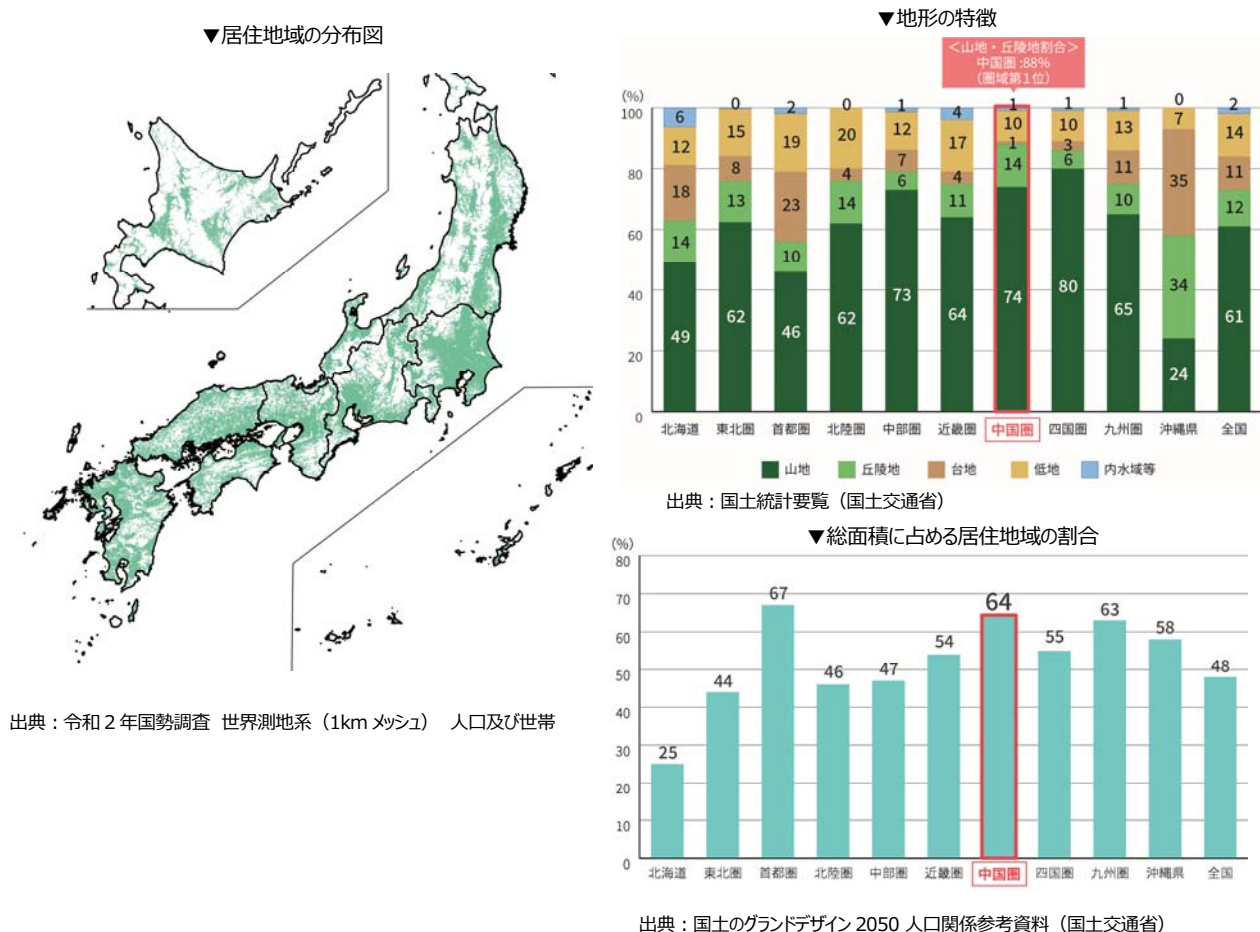


図1 中国圏の地形の特徴

³ 令和2年国勢調査 世界測地系（1kmメッシュ）人口及び世帯、国土交通省「国土統計要覧」、国土交通省「国土のグランドデザイン 2050 人口関係参考資料」。

⁴ 人里近くにあり人の暮らしと密接に結びついている山・森林（里山）、農地や水田、ため池、草地などの集落周辺の農用地（里地）、沿岸の海域（里海）といった、人の手が加わることにより生産性と生物多様性が高くなる、人と自然が共生してきた地域環境を指す。

1 (全国に先駆けた人口減少・高齢化)

2 中国圏の圏域人口は約 700 万人⁵であるが、広く居住地域が分布した分散型の地域構造となっ
3 ており、50 人未満の小規模な集落は全圏域で最も多い⁶。

4 全国に先駆け 1995 年の 777 万人をピークに、2024 年までに 77 万人が減少 (10%減) ⁷してい
5 る。国立社会保障・人口問題研究所によると、将来 (2050 年) においては更に 143 万人が減少
6 (28%減) し、中国圏の約 2 割の市町村において人口が半減、高齢化率は約 4 割と人口減少、
7 少子高齢化が加速すると推計⁸されており、特に中山間・島しょ部での人口減少が著しい⁹。

8 また、若者世代、特に女性にとって魅力的な仕事が東京圏に集中しているなどの理由により、
9 人口が流出している。

10 人口減少に伴い、空き家や所有者不明土地が増加しており、これらは災害の発生や景観悪化
11 等、生活環境に悪影響をもたらすことが懸念される。一方で、移住先として空き家を活用する
12 など、地域資源として役立てることが期待される。

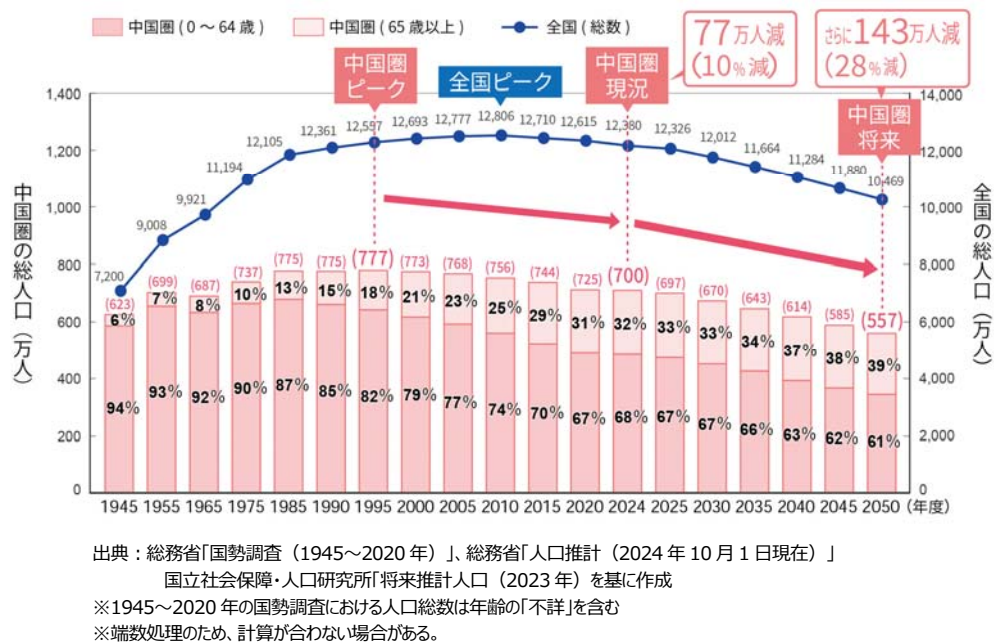


図2 中国圏の総人口と区分別人口割合

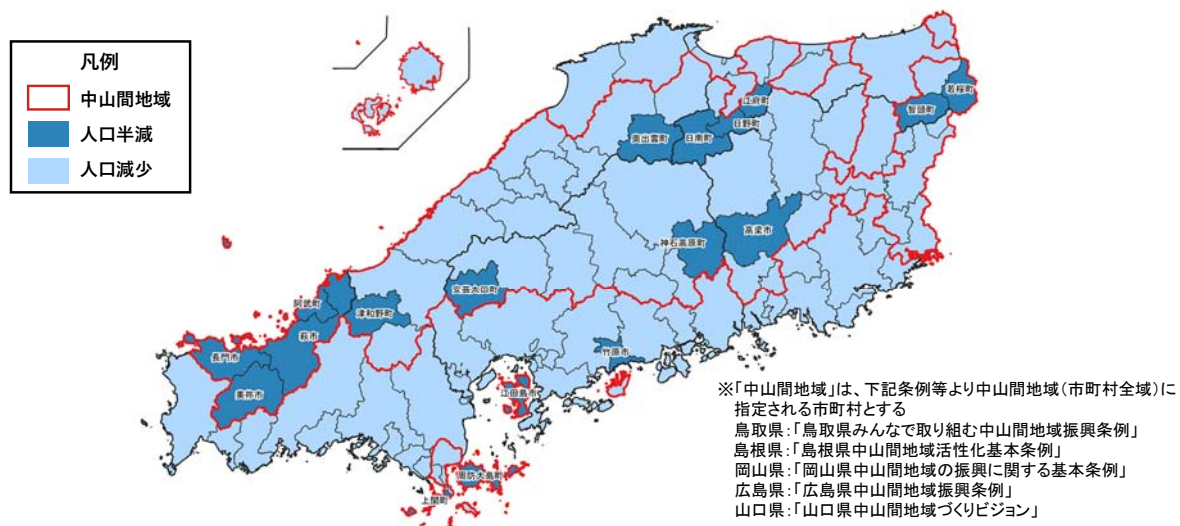
⁵ 総務省「人口推計（2024年10月1日現在）」。

⁶ 総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（2020年3月）」。

⁷ 総務省「人口推計（2024年10月1日現在）」。

⁸ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」。

⁹ 総務省「国勢調査（2020年）」に対する国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」における市町村別の2050年人口減少率の集計値。



※出典：総務省「国勢調査（2020年）」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（2023年）」を基に作成

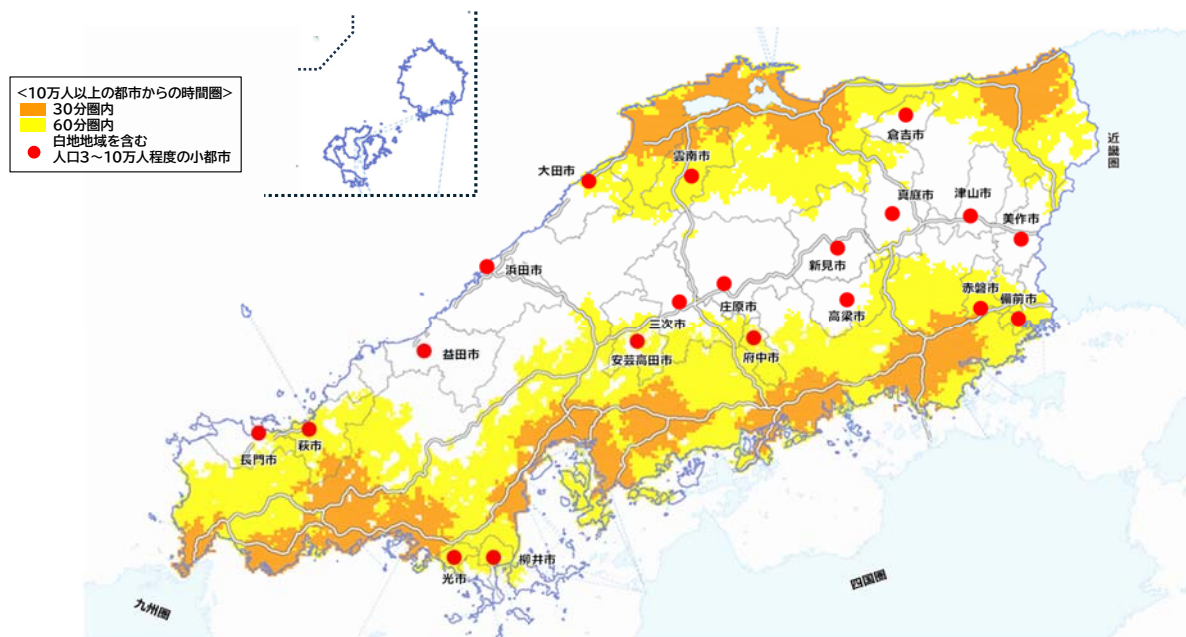
図3 2020年から2050年にかけての市町村別人口減少率

（中山間・島しょ部等における地域の存続危機）

小規模な集落が多い中山間・島しょ部では、小売店の撤退や公共交通の縮小等により、生活サービス機能の維持・確保が難しくなっており、今後、更なる人口減少が予測される中、地域の存続が危ぶまれている。

特に、圏域全体の経済をけん引するとともに、暮らしを支える高次都市機能が集積し、他圏域とつながる拠点としても重要な都市を抱える広島県においても、若者世代の流出が顕著になっている。このため、都市の魅力向上等が求められている。

また、10万人規模の中核都市からの時間距離が概ね1時間を超える地域が中国山地周辺等に分布しており、その地域内には3万人規模の小都市が複数存在している。これらの都市は、多くの農地、森林や自然エネルギー等の豊かな地域資源を有する中山間・島しょ部を支える重要な役割も担っており、今後の人口減少下においては、地方における日常生活を支える各種サービス機能を提供する最後の砦として、持続可能な生活圏の再構築を図る必要がある。



※2020年国勢調査において、10万人以上の人口規模の市の中心（市役所）から道路及びフェリーを利用して到達できる時間圏域を表示
 ※総合交通分析システム（NITAS2.8）を用いて作成 ※道路種別：有料道路＋一般道路、道路ネットワーク年次：2021年3月

図4 人口10万人以上の都市からの時間圏域

（人やモノの流動を支える西日本の要衝）

中国圏は、国際物流の玄関口である福岡・北九州と大阪・神戸の間に位置し、四国圏とも隣接しており、西日本の要衝として人やモノの流動を支える重要な役割を担っている。中国山地を東西に貫き、中国圏で最初に全線開通した高規格道路である中国道、次いで全線開通した瀬戸内海沿いの山陽道等が、高規格道路ネットワークの骨格を形成している。一方、日本海沿いの山陰道を始めとしたその他の高規格道路は、未整備区間や暫定2車線区間が多く存在している。

（暮らしに必要不可欠な移動手段の弱体化）

地域公共交通については、人口減少や少子化、自家用車利用の普及やライフスタイルの多様化、島しょ部と本土との架橋に伴う移動手段の変容等による長期的な需要減に加え、コロナ禍の影響等により、多くの事業者が厳しい状況にある。今後更なる人口減少が進むことで、公共交通の維持が困難となることが想定される。

また、地域公共交通に関するドライバーや船員等の不足から地域の住民生活への影響が懸念され、公共交通全般に共通する喫緊の課題となっている。例えば、路線バスの減便や一部区間の路線廃止、タクシーの夜間を中心とする営業時間の短縮が加速しており、事業の休廃止や営業所の撤退に至る地域も生じている。同様に、離島航路の減便や小規模内航海運事業者の事業廃止等を招いている。今後より一層、中山間・島しょ部における高齢者を中心とした地域住民の買い物、医療・福祉施設等へのアクセスや通勤・通学に不可欠な移動手段の不足が危惧されることから、持続可能で実効性のある対策を講じていくことが求められている。

(地方での暮らしの魅力・関心の高まり)

食費・水道光熱費や住宅関連費等の生活に不可欠な基礎支出は、東京都に比べ低い水準にあり、中国圏での暮らしは経済的な負担の観点において優位性がある¹⁰。

また、保育所待機児童数が首都圏、関西圏に比べて少なく、通勤時間が1時間未満である世帯の割合が9割以上¹¹であり、子育て世代を始めとした幅広い世代が住みやすい環境となっている。

近年、人々の価値観やライフスタイルが多様化する中で、地方への関心が高まっている。特に、コロナ禍による働き方の変化やデジタル技術の進展等により、テレワーク等を活用した転職なき移住や二地域居住等、ワーケーション等が増加し、一部の中山間・島しょ部において転入超過がみられるとともに、首都圏からの本社機能の移転もみられる。

第2章「産業・経済」を取り巻く状況の変化

(我が国の国際競争力を支えるものづくり産業の強み)

中国圏は、集積するものづくり産業を中心としたグローバル産業が、輸出と投資により海外と結びつきを深めることで市場拡大、効率化することで成長し、所得と雇用を生み出し、基幹産業として圏域の経済を牽引していることにより、成長を続けてきた。

また、瀬戸内海沿岸地域を中心に鉄鋼、石油化学、造船・舶用工業、自動車、半導体等の企業が集積し、国内・世界で有数のシェアを誇るオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在している。さらに、日本海側地域にも電気・電子機械、金属加工製造業、食料品関係等の企業集積がある。

中国圏のGRP（域内総生産）は約31兆円¹²、従業者一人当たりの製造品出荷額等は全圏域で1位¹³であり、高い技術力を持つものづくり産業を強みに、我が国の国際競争力を支えている。

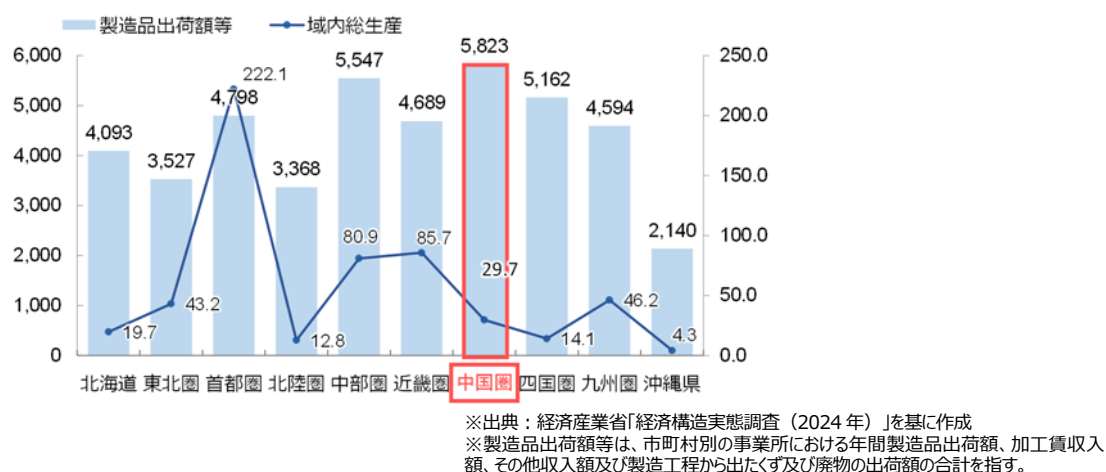


図5 従業者一人当たりの製造品出荷額等

¹⁰ 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ（2021年1月29日）」。

¹¹ 総務省「令和5年住宅・土地統計調査報告」。

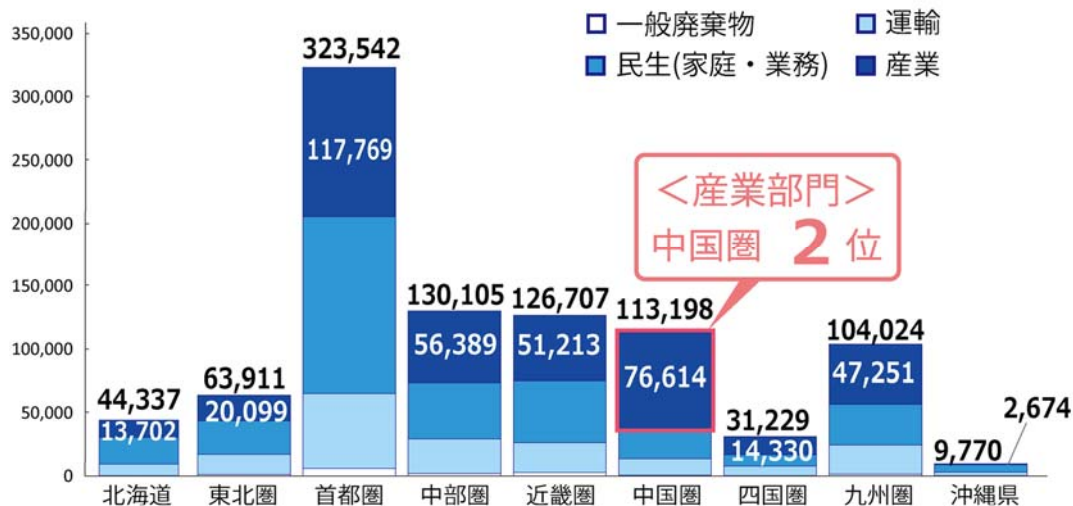
¹² 内閣府「県民経済計算（2021年度）」。

¹³ 経済産業省「経済構造実態調査（2024年）」。

(2050 年カーボンニュートラルを契機とした持続可能な産業の振興)

中国圏の CO₂ 排出量は首都圏、中部圏、近畿圏に次いで多く、産業部門に限ると首都圏に次ぐ 2 位となっている¹⁴。特に、産業集積地より排出される CO₂ の削減は、圏域のものづくり産業と地域が存立し続けるための重要な課題となっており、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化を進めるとともに、これを契機として今後の成長分野として期待される環境・エネルギー関連の新産業の創出につなげていく必要がある。

なお、一部の中山間・島しょ部等においては、地域脱炭素化に向けて、地域資源を活用した再生可能エネルギーによる地域内経済循環の取組が進展している。



※出典：環境省「部門別 CO₂ 排出量の現況推計 都道府県別データ（2022 年度）」

図 6 圏域別部門別 CO₂ 排出量

(緊迫化する国際情勢への対応)

1990 年代以降、生産コストや人件費を抑えるために生産拠点を海外移転したり、原材料や部品を海外から調達したりするなどのグローバル化が進展していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊迫化する国際情勢によるグローバルサプライチェーンの寸断や、エネルギー・食料等の価格高騰に加え、急激な円安の進行が、経済社会活動に多大な影響を及ぼしている。これらの影響は企業の国内回帰の傾向にも表れている。

世界的に天然資源・エネルギー・食料の獲得競争が激しさを増す中、それら資源の安定的かつ安価な輸入の実現のため、中国圏・四国圏等の広域的な輸入拠点である水島港、徳山下松港等の国際バルク戦略港湾や地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾の機能強化はもとより、主要な物流拠点（空港、港湾、鉄道貨物駅、トラックターミナル、倉庫等）と高規格道路ネットワークをシームレスにつなげ、物流ネットワークの多重性・代替性を確保することにより、平時のみならず、巨大災害リスクに備える取組が進められている。

また、瀬戸内を中心とした臨海部においては、産業構造の転換や工場の老朽化等を理由とした、生産設備の廃止・効率化等に伴う企業の地域からの撤退・縮小を背景に、新たな土地利用のあり方について検討が進められている。

¹⁴ 環境省「部門別 CO₂ 排出量の現況推計（2022 年度）」

(持続可能な物流の実現)

物流業界はいわゆる「物流 2024 年問題¹⁵」に直面し、何も対策を講じなかった場合、輸送能力が 2030 年度には約 34%不足¹⁶し、深刻な輸送力不足に陥るおそれがあるという問題に直面している。物流は国民生活や経済を支える社会インフラであり、持続可能な物流を実現させるためには、物流の効率化等の取組を速やかに推進する必要がある。

(中小企業における生産性の向上)

今後の更なる人口減少、少子高齢化の進行を見据え、より少ない生産年齢人口で持続的な経済成長を実現していくためには、生産性の向上が不可欠である。

中国圏の企業の 8 割以上が中小企業（従業員ベース）¹⁷である中、中小企業の IT 装備率は大企業を下回っており、大企業に比べて労働生産性が低い傾向にある¹⁸。また、中国圏の企業の後継者不在率は全圏域で 2 位¹⁹であり、担い手不足への対応や「稼ぐ力」を高めるための生産性向上の観点からも、中小企業における DX の推進が求められている。

(中国圏の強みを活かした地域経済活動の活性化)

これまで首都圏からの本社移転先は首都圏近郊が多かったが、リモートワーク等が定着したことで、地方都市への本社移転が増加しており、中国圏では広島県への本社移転社数がコロナ禍前を大きく上回っている。首都圏からの転出企業としては、売上高 5,000 万円未満の小規模企業やスタートアップの割合がコロナ禍前を大きく上回る水準となっている。アフターコロナの経済再始動に伴い、売上高 10 億円以上の中堅～大企業では、一時首都圏への揺り戻しが進行したものの、サービス業を中心として再び首都圏から地方都市へ本社を移転する流れが継続している²⁰。

自然と暮らしの場との近接性、ものづくり産業等の技術の集積、瀬戸内海や鳥取砂丘を始めとした大学・研究機関の実証フィールドに適した良好な環境を有するなどの中国圏の強みを活かし、経済活動の原動力であるイノベーションを加速させるとともに、海外展開も含めて地域産業の持続的な成長につなげていくことが求められている。

¹⁵ トラックドライバーの働き方改革のため、2024 年 4 月からトラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が適用されたところ、一人当たりの労働時間が短くなることにより、何も対策を講じない場合、輸送能力の不足による物流の停滞が懸念されること。

¹⁶ 経済産業省ほか「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終取りまとめ（2023 年 8 月）」

¹⁷ 中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数（2021 年 6 月時点）」。

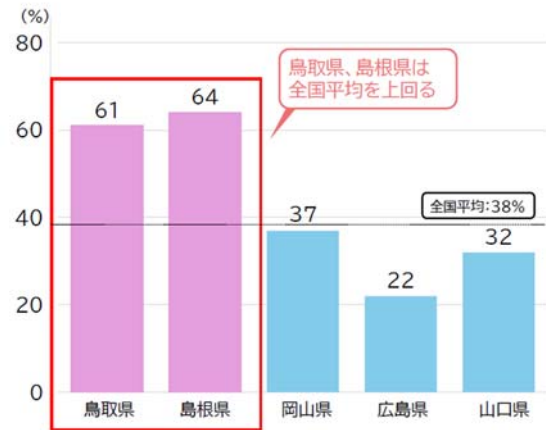
¹⁸ 国土交通省「第 25 回国土審議会 国土形成計画（全国計画）関連データ集（2023 年 6 月 7 日）」に基づく。IT 装備率は、従業員数 1 人当たりの IT 資本ストック（無形固定資産ソフトウェア）の割合であり、財務省「法人企業統計調査（2022 年度）」の集計値。大企業は資本金 10 億円以上の企業、中小企業は資本金 1 億円未満の企業としている。

¹⁹ 帝国データバンク「中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査（2024 年）」。

²⁰ 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査（2021～2024 年）」。

1 (食料安全保障の強化)

2 緊迫化する国際情勢に加え世界人口が増
3 加する中で、食料安定供給リスクが高まっ
4 ている。中国圏では、鳥取県、島根県の食
5 料自給率が全国平均に比べて高い水準²¹であ
6 るものの、農林水産政策研究所によると、
7 集落の総戸数が10戸を下回ると農地の保全
8 等を含む集落活動の実施率が急激に低下す
9 る²²とされており、人口減少が進行する中で、
10 食料供給機能の維持に支障が生じるおそれ
11 がある。



※出典：農林水産省「都道府県別食料自給率（カロリーベース）
（2022年度）」を基に中国地方整備局作成

図7 食料自給率（カロリーベース）

15 (農林水産業の強み)

16 中国圏では、日本なし、ぶどう、鶏卵、かき、しじみ等の全都道府県で上位の産出額・生産
17 量を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強みを持っている。

18 また、国際バルク戦略港湾（穀物）である水島港は日本屈指の穀物輸入量を誇り²³、背後の工
19 場で製造された飼料は、中国圏、近畿圏、四国圏を中心とした畜産農家などに広く供給されて
20 いる。

各県における主要農畜産物(上位10品目)の産出額(令和5年)

島根県 総額: 676億円 全国順位: 40位				鳥取県 総額: 766億円 全国順位: 36位			
品目	産出額	全国順位		品目	産出額	全国順位	
1 米	174億円	30位		1 米	127億円	36位	
2 生乳	96億円	14位		2 プロイラー	104億円	8位	
3 肉用牛	93億円	23位		3 生乳	77億円	19位	
4 鶏卵	50億円	33位		4 肉用牛	72億円	28位	
5 ぶどう	31億円	12位		5 日本なし	56億円	3位	
6 豚	30億円	33位		6 豚	45億円	29位	
7 トマト	17億円	34位		7 すいか	44億円	4位	
8 プロイラー	13億円	34位		8 ねぎ	40億円	13位	
9 ほうれんそう	12億円	21位		9 ブロッコリー	23億円	9位	
10 ねぎ	10億円	35位		10 トマト	18億円	33位	

山口県 総額: 689億円 全国順位: 38位				広島県 総額: 1,448億円 全国順位: 24位			
品目	産出額	全国順位		品目	産出額	全国順位	
1 米	183億円	29位		1 鶏卵	361億円	5位	
2 鶏卵	85億円	27位		2 米	247億円	23位	
3 肉用牛	49億円	33位		3 豚	146億円	14位	
4 プロイラー	43億円	18位		4 肉用牛	77億円	27位	
5 豚	27億円	34位		5 生乳	59億円	24位	
6 ねぎ	23億円	23位		6 ねぎ	48億円	8位	
7 いちご	23億円	23位		7 トマト	44億円	16位	
8 生乳	19億円	41位		8 みかん	40億円	9位	
9 みかん	15億円	18位		9 ぶどう	39億円	6位	
10 トマト	15億円	38位		10 ほうれんそう	23億円	10位	

岡山県 総額: 1,772億円 全国順位: 20位			
品目	産出額	全国順位	
1 鶏卵	433億円	4位	
2 米	305億円	18位	
3 ぶどう	221億円	3位	
4 生乳	144億円	9位	
5 肉用牛	110億円	22位	
6 プロイラー	108億円	7位	
7 もも	55億円	3位	
8 豚	36億円	32位	
9 トマト	25億円	26位	
10 なす	16億円	13位	

※出典：中国四国農政局「図表でみる中国四国農林水産業の概要（2025年）」

図8 主要農畜産物の産出額

²¹ 農林水産省「令和4年度都道府県別食料自給率」。

²² 農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）

²³ 国土交通省「港湾統計（年報）（2023年）」。穀物（とうもろこし・豆類）の港湾別輸入量について、水島港は全国2位の水準である。

各県の主要魚種における漁業生産量(令和5年)

島根県 生産量: 102,795 t			
魚種	生産量	全国順位	
1 まいわし	36,912 t	7位	
2 さば類	20,146 t	3位	
3 うるめいわし	13,741 t	2位	
4 まあじ	11,298 t	2位	
5 ぶり類	6,059 t	4位	
6 ペニズワイガニ	2,509 t	1位	
7 かれい類	1,422 t	4位	
8 きだい	815 t	2位	
9 さわら類	693 t	4位	
10 まだい	485 t	8位	

鳥取県 生産量: 102,302 t			
魚種	生産量	全国順位	
1 まいわし	60,550 t	3位	
2 さば類	10,550 t	9位	
3 かつお	8,893 t	10位	
4 まあじ	2,616 t	8位	
5 かれい類	2,583 t	2位	
6 ペニズワイガニ	2,190 t	2位	
7 きはだ	2,145 t	11位	
8 うるめいわし	2,116 t	9位	
9 ぶり類	1,825 t	13位	
10 むろあじ類	1,104 t	6位	

山口県 生産量: 24,912 t			
魚種	生産量	全国順位	
1 かたぐちいわし	4,622 t	9位	
2 まいわし	2,901 t	16位	
3 さば類	2,295 t	20位	
4 まあじ	1,909 t	11位	
5 ぶり類	1,667 t	15位	
6 まだい	657 t	5位	
7 きだい	646 t	3位	
8 なまこ類	578 t	3位	
9 かれい類	521 t	11位	
10 さわら類	482 t	7位	

広島県 生産量: 111,088 t			
魚種	生産量	全国順位	
1 かき類(養)	89,192 t	1位	
2 かたぐちいわし	14,810 t	2位	
3 くろのり(養)	2,629 t	11位	
4 しらす	1,441 t	10位	
5 まだい	437 t	11位	
6 ぶり類	184 t	31位	
7 たこ類	150 t	16位	
8 わかめ類(養)	146 t	10位	
9 くろだい	119 t	6位	
10 すずき類	83 t	20位	

岡山県 生産量: 19,804 t			
魚種	生産量	全国順位	
1 かき類(養)	11,557 t	3位	
2 くろのり(養)	4,983 t	8位	
3 しらす	991 t	12位	
4 まだい	385 t	13位	
5 くろだい	180 t	4位	
6 たこ類	118 t	19位	
7 いかなご	116 t	4位	
8 なまこ類	76 t	17位	
9 ばらのり(養)	75 t	9位	
10 かれい類	60 t	28位	

※出典：中国四国農政局「図表でみる中国四国農林水産業の概要（2025年）」

図9 主要魚種の漁業生産量

（世界に認められる観光資源）

観光面においては、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山、明治日本の産業革命遺産の4つの世界遺産や、山陰海岸、隠岐の2つのユネスコ世界ジオパークを始め、瀬戸内海が多島美を活かしたクルーズや、「しまなみ海道」におけるサイクリング、四季折々の自然とアクティビティを体験できる身近な観光資源など、中国圏の自然環境、歴史・文化、伝統産業等を活かした観光への関心が、特に外国人観光客の間で高まっている。

コロナ禍においては、インバウンド需要は一時的に消滅し、日本人の国内旅行も半減するなど、観光関連事業は深刻な影響を受けたが、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類感染症へ移行されてからは、多くの地域で観光需要が回復している。

一方、外国人観光客の約7割が三大都市圏に集中するなどの偏りがあり、地方誘客の推進が求められており、また、一部の地域ではオーバーツーリズムが懸念されている状況である。

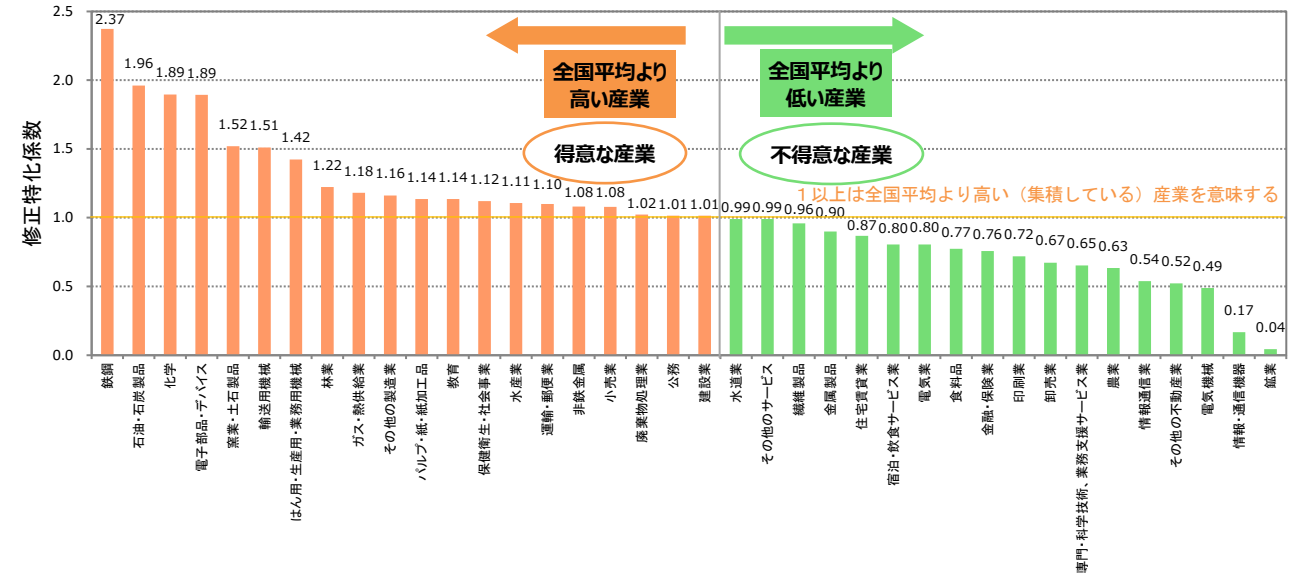
したがって、中国圏においても、オーバーツーリズムの回避・抑制に留意しつつ、滞在日数を延ばし、旅行消費額を拡大させ、地域経済の活性化につなげることが重要である。

（サステナブル・ツーリズムの気運の高まり）

日本政府観光局によると、旅を通じて地域社会の文化や経済、環境にポジティブな影響を与えたい、旅行先や宿泊先、移動手段について、よりサステナブルな選択をしたいと考える旅行者が増えていることが明らかになっている。旅行者、観光関係事業者、受け入れ地域の間で、「環境」「文化」「経済」の観点から、持続可能かつ発展性のある観光を目指すサステナブル・ツーリズムの気運が高まっている。

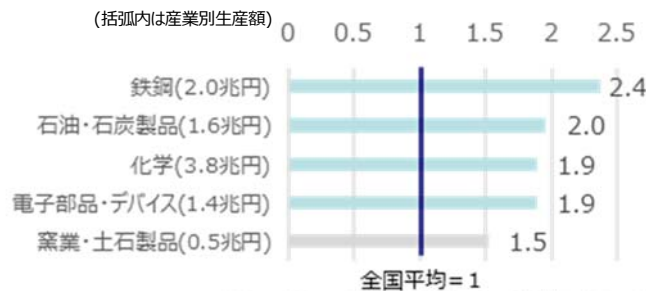
1 (産業等の強みの客観的な把握)

2 環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析 (2020 年試行版 Ver. 8.0)」を用いた客観的
 3 なデータ分析²⁴によると、全国と比較して得意としている産業は、鉄鋼、石油・石炭製品、化学、
 4 電子部品・デバイス、窯業・土石製品、輸送用機械等となっている。産業構造としては、山陽
 5 地方²⁵は輸送用機械及び化学、山陰地方は電子部品・デバイス及び食料品が製品出荷額全体のそ
 6 れぞれ約 4 割を占めており、各々特色がある。



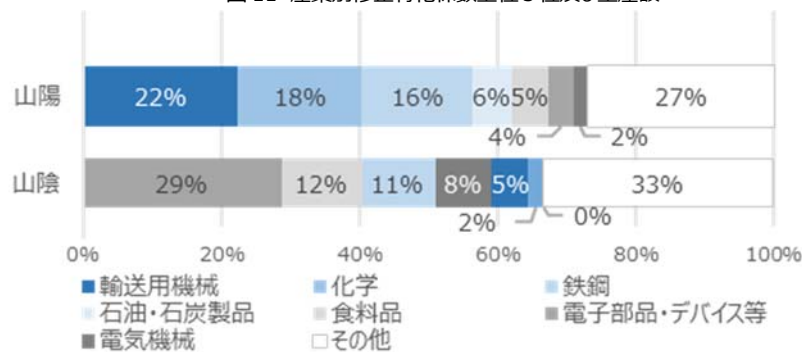
出典：環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析 (2020 年試行版 Ver.8.0)」より作成

図 10 産業別修正特化係数(生産額ベース)²⁴



※出典：環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析 (2020 年試行版 Ver.8.0)」より作成

図 11 産業別修正特化係数上位 5 位及び生産額²⁴



※出典：「2023 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 (地域別統計表データ)」/2025 年 1 月 16 日訂正より作成

図 12 産業構造 (製造品出荷額)

²⁴ 環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析 (2020 年試行版 Ver.8.0)」より作成。産業別修正特化係数とは、地域内の産業出荷額のシェアと全国の産業出荷額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が 1 を超えるものが全国平均よりも強みのある産業 (集積している産業) といえる。

²⁵ ここでいう山陽地方は岡山県・広島県・山口県を、山陰地方は鳥取県・島根県を指す。

第3章「安全・安心」を取り巻く状況の変化 (気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化への対応)

近年、気候変動の影響もあり、線状降水帯がもたらす大雨などによる土砂災害や河川氾濫による水害等の災害が激甚化・頻発化している。

特に、土砂災害警戒区域等の指定が多い中国圏²⁶では、圏域特有の地質状況と相まって、梅雨時期等の豪雨による土砂災害が発生しやすい特徴がある。

「平成30年7月豪雨災害」では、広島県、岡山県を中心に多数の犠牲者が出たが、その多くが高齢者であり、逃げ遅れなど適切な避難行動がなされていなかったことが要因として挙げられている²⁷。



出典：国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（2025年6月）」

図13 都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況

(過去の災害を踏まえた防災・減災)

過去の災害を踏まえ、斜面や河川の監視システム等の防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導など、防災・減災のための住まい方や土地利用の取組が全国に先駆けて進められている。また、中山間・島しょ部を中心に地域運営組織や「小さな拠点」の整備など日頃からの地域連携の取組が存在していることから、各地で自主防災組織の育成が進んでいる。しかしながら、今後の更なる人口減少、少子高齢化の進行によって、自助・共助を担う地域防災力が低下することが懸念される。

そうした中、「平成26年8月豪雨災害」を始めとする自然災害を踏まえ、防災・減災に関する学習の機会を提供することにより、被災者の教訓や知識を次世代に伝承し、防災まちづくりの推進を図るため、「広島市豪雨災害伝承館」が2023年9月に開館している。

(切迫する巨大地震に対して期待される隣接圏域のバックアップ)

「令和6年能登半島地震」では、群発地震に続いて震度7の地震が発生しており、地震動による建物や構造物の被害、土砂災害や液状化現象等に起因する被害、津波による浸水被害、火災による被害など、複合的な災害が同時に発生した。これにより、半島の先端部の平地が少ない地域で、中山間地の集落につながる道路やライフライン等が寸断され、集落の孤立が多く発生した。また、緊急復旧や今後の本復旧・復興のメインルートとなるべき幹線道路に大きな被

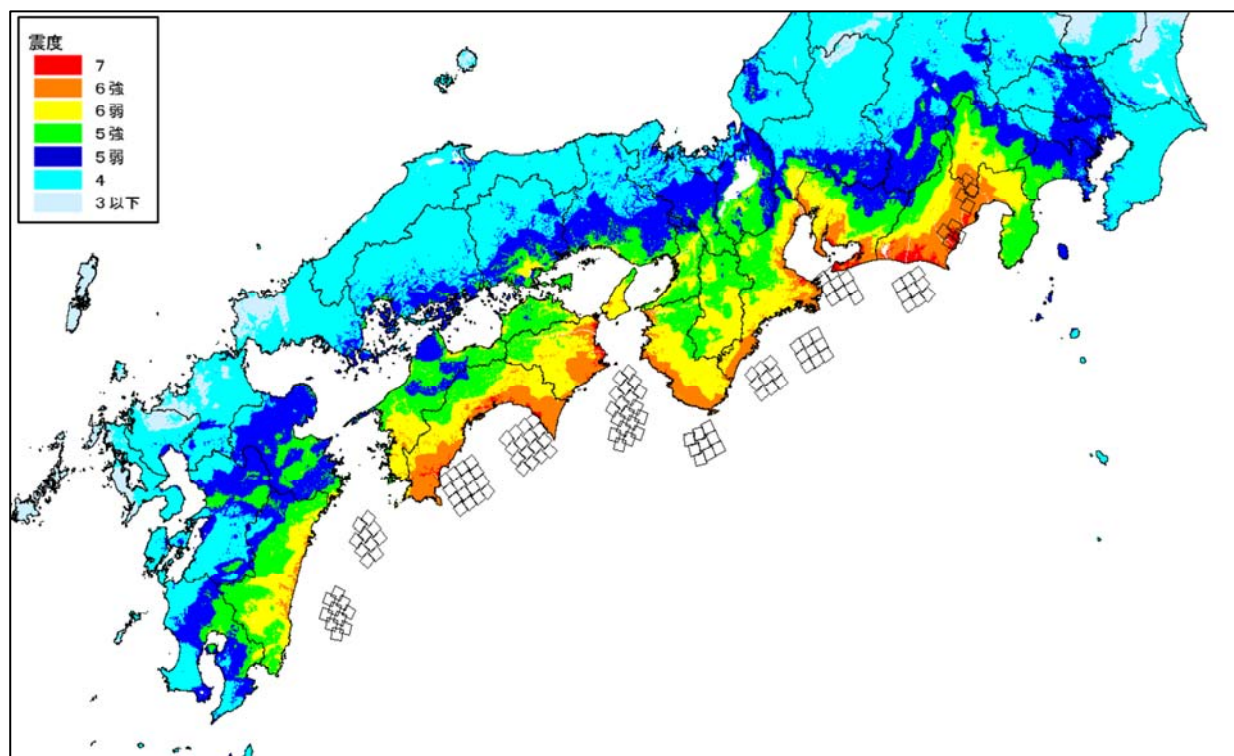
²⁶ 国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（2025年6月時点）」。

²⁷ 内閣府「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について（報告）（2018年12月26日公表）」。

害が発生し、緊急復旧に時間を要する等、被災地支援の初動対応が取りづらい状況となった。²⁸

内閣府によると、南海トラフ地震発生時には中国圏でも最大震度6強の揺れや津波による大きな被害が想定されているものの、他圏域と比較すると各種インフラの早期復旧が見込まれており²⁹、四国圏や近畿圏、九州圏といった隣接圏域のバックアップの役割が期待されている。

激甚化・頻発化する自然災害に対し、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、医療・福祉・介護や経済社会活動、教育などの機能も含めて、迅速に回復する強さとしなやかさのある国土を平時から構築していくことが求められており、災害時の広域避難や救援物資輸送にも資する高規格道路ネットワークの強化やアクセス性の向上を図る取組が進められてきている。



出典：内閣府「南海トラフ巨大地震最大クラス地震における被害想定について（2025年3月）」より抜粋 ※基本ケース

図14 南海トラフ地震の震度分布

（急速に進行するインフラ老朽化）

橋梁、トンネル、下水道等の地下管路を始め、急速に進行するインフラの老朽化は大きな社会問題となっている。中国圏においても今後建設後50年以上が経過する施設の割合が加速度的に増大することが明らか³⁰であるため、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、施設に不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換により、今後増加が見込まれる維持管理・更新費の縮減を図ることが重要となっている。しかし、多くの地方公共団体においては、技術職員等の人材不足、予算不足等から「予防保全」への転換は進んでいない状況にある。

今後、予防保全型メンテナンスサイクルを確立し、メンテナンスの生産性向上に資する新技術の更なる活用推進や技術開発を促進するとともに、地域の将来像を見据えた必要な機能を検

²⁸ 土木学会「令和6年能登半島地震 会長特別調査団 記者発表資料（2024年2月6日）」

²⁹ 内閣府「南海トラフ巨大地震最大クラス地震における被害想定について（2025年3月）」。

³⁰ 国土交通省中国地方整備局「インフラDX推進計画（2025年2月）」。

討し、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントすることが必要である。

第4章「自然・歴史・文化」を取り巻く状況の変化 (豊かで美しい四季折々の自然と地域特有の歴史・文化)

中国圏は、日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地を有するため、海の豊かさと森林の恵みを身近に享受でき、また、その豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土によって、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた。

具体的には、瀬戸内海、大山隠岐、山陰海岸という3つの国立公園に加え、山陰海岸と隠岐はユネスコ世界ジオパークに登録され、中海、宍道湖、秋吉台地下水系、宮島の4か所がラムサール条約湿地に登録されるなど、世界的に認められる自然環境を有している。

また、古くから出雲や吉備において文化が栄えた歴史を持ち、荒神谷遺跡や楯築遺跡等の我が国を代表する古代遺跡や社寺等が現存している。さらに、中世においては瀬戸内水軍の隆盛、朝鮮通信使、北前船の寄港等により、沿岸各地に港町が形成され、交流・交易の拠点となってきた。これらの地域には現在も歴史的街並みが残され、重要伝統的建造物群保存地区などとしての指定等により、歴史的風致を後世に継承するよう取り組んでいる。

加えて、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山、明治日本の産業革命遺産の4つの世界遺産や、ユネスコ無形文化遺産の壬生の花田植、佐陀神能、石州半紙、風流踊（津和野弥栄神社の鷺舞、白石踊、大宮踊）など、数多くの中国圏特有の歴史と文化が存在し、脈々と受け継がれている。



図15 中国圏の主な歴史・文化

（自然環境の保全・再生）

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂吸収源としてグリーンカーボン生態系である森林資源やブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全・再生・創出等の取組が求められている。

地球温暖化による気候変動は、種の絶滅や生息・生育域の移動、減少、消滅等を引き起こし、生物多様性の損失や生態系サービス³¹の低下が懸念される。農業・林業・水産業や観光業等の各種産業、水環境・水資源、日常生活等のあらゆる分野にも影響を与えることから、「ネイチャーポジティブ」の考え方³²に即して、生物多様性の損失を止め、反転させ、自然を回復軌道に乗せるために、瀬戸内海や日本海、中国山地等の自然環境の保全・再生を進めていく必要がある。

（新たな里山・里海の再構築）

中国圏で古くから存在する人と自然が共生した「里山・里海」は、自然資源を中心とした地域資源の活用による地域循環型社会のかたちであり、再生エネルギーを含め地域資源を循環させる環境負荷の少ない取組を、中山間・島しょ部だけでなく、都市部との循環も念頭に置いた新たな里山・里海として再構築する必要がある。

また、中国圏の荒廃農地面積は 37.0 千 ha であり、このうち再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（28.2 千 ha）が約 8 割を占めており³³、地域の将来像や土地の使い方等を地域が主体となって考える取組が必要である。

（自然・歴史・文化の次世代への継承）

ライフスタイルの変化や多様化が進む中で、地域における人口減少、少子高齢化の進行により、自然・歴史・文化を継承する担い手が不足している。

地域における自然・歴史・文化は、その地域の社会的な個性そのものであり、地域での魅力的な暮らしや産業に大きく影響を与えるものであるが、一度途絶えてしまえばその復活が非常に難しい。

このため、中国圏の多様性の源である、美しく豊かな自然と多様な歴史や文化に磨きをかけながら、次世代に継承していくことが重要である。

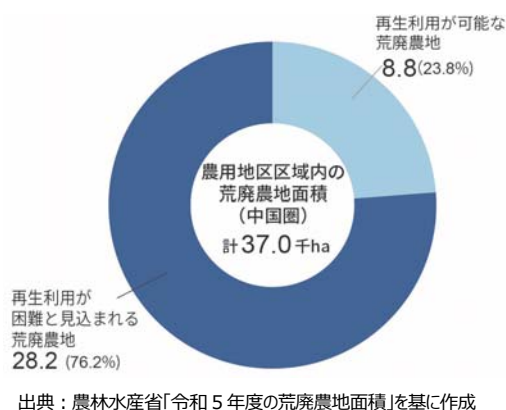


図 16 荒廃農地面積及び再生利用が困難と見込まれる荒廃農地

³¹ 自然（生物多様性）から得られる恵みのこと。例えば、食料・水等の供給サービスや景観等の文化的サービスなど。

³² 用語に関する厳密な定義は定まっていないが、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」という基本認識は一致しており、「G7 2030 年自然協約」や、昆明・モンテリオール生物多様性枠組においてその考え方が掲げられている。

³³ 農林水産省「令和 5 年度の荒廃農地面積（2024 年 3 月 31 日現在）」。

第2部 中国圏の将来像

第1章 計画の理念

全圏域に先駆けて人口減少、少子高齢化が進行している中国圏では、地域社会の担い手が減少することで、公共交通や医療・福祉・介護等生活に不可欠なサービスの利便性の低下や、自助・共助を担う地域防災力が低下しているほか、シャッター商店街に代表されるような中心市街地の空洞化など、地域の活力低下にもつながっている状況にある。また、このような状況は、自然・歴史・文化の継承や国土の保全に影響を及ぼしている。

これらが首都圏を始めとした他圏域への人口流出の一因となり、更に中国圏の人口減少が引き起こされるといった悪循環が生じることで、中山間・島しょ部だけではなく、都市部においても、地域の持続性を脅かしかねない。

さらに、中国圏は地形的な条件から平地が限られており、古くから自然との共生により人々の暮らしが成り立っていたこともあり、平地から山間部まで集落が広く分布する分散型の地域構造となっている。この分散型の地域構造は、既存集落の維持等のために必要な土地利用は行いつつも、郊外における無秩序な開発を抑制し、市街地における未利用地の有効利用を図るなど、市街地の空洞化を防いでいくことで、経済社会におけるリスクの分散、ゆとり・余裕のある暮らし、国土の保全の観点から、効果的な地域構造となり得る。

現在の分散型の地域構造を中国圏の強みとした上で、中国圏の持続性に活かすためには、交通やデジタルのネットワークを通じた人と人とのつながりを強め、地域間で相互に補完し合うことが重要となる。

例えば、地域の課題を地域のコミュニティで解決する「小さな拠点」の形成、都市から1時間程度の郊外で自然体験・アクティビティ等の非日常を体験できること、自動車や化学薬品等の産業集積とグローバルサプライチェーンの構築、中枢中核都市での高次都市機能の集積や高度な情報発信とその享受など、つながりにより得られる効果は多く、すなわち中国圏では、人や地域資源をつなぐことで、魅力やポテンシャルを発揮させてきたと言える。

この中国圏の魅力やポテンシャルを活かすためには、圏域内の地域に誇りと愛着を持った定住人口を増やすとともに、圏域外の関係人口も含めた中国圏のファンを増やし、人々のつながりを強めることによって、人口減少下においても個々の力を最大限に発揮し、持続可能な暮らしや経済、安全・安心、環境等における地域課題の解決に向けた社会活動の担い手として活躍できる「活躍人口」の創出が不可欠である。人口縮小社会³⁴や2050年カーボンニュートラルに向けた課題解決先進地域としての気概を持ち、地域のあらゆるつながりの再構築・強化により発揮される「地域力³⁵」を高めることで、生活サービス機能の維持・確保と稼げる産業の創出の両輪を進めていくとともに、そうした取組を総力戦による安全・安心確保と脱炭素・地域資源の循環によるグリーンな地域の実現によって下支えする。これらによって、中国圏の持続的な成長に向けた好循環へと転換させ、誰もが自分らしく活躍でき、安心して暮らし続けることができる豊かで魅力ある地域につくりかえていく。

³⁴ 日本学術会議「提言「人口縮小社会」という未来—持続可能な幸福社会をつくる—（2020年8月24日）」。「わが国では今後21世紀を通して恒常的な減少が見込まれ、国内経済の縮小、人口オーナスの増大、格差の拡大、少子高齢化トラップの発生などが懸念される一方、すでに社会理念の揺らぎや不平等・不公正感の増大など、本質的で深刻な変化が進行している。この人口縮小社会について、我々は本来求めるべき「幸福な社会」の場として設定し、社会システムのイノベーションを多面的に検討しつつ、必要な政策を喫緊に実施すべきとしている。

³⁵ 地域が直面する諸課題を克服する力、いわば守りの力とともに、地域の魅力を高め、人々を惹きつける力、いわば攻めの力を合わせた、地域の総力であり底力のこと。

このため、「活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる」ことを計画の理念とする。

この計画の理念に基づき、以下の4つの将来像の実現に向けて取り組んでいく。

(将来像)

1. 暮らし

誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏

2. 産業・経済

産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

3. 安全・安心

激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

4. 自然・歴史・文化

美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏



第2章 4つの将来像

第1節 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏

人と自然が共生する「里山・里海」を始め、美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を有した、分散型の地域構造であるという中国圏ならではの魅力やポテンシャルを活かし、真に豊かさを感じられる暮らしを実現する。

また、現在のリアルな機能を充実させることで、暮らしに欠かせない生活サービス機能を維持・確保しつつ、医療・教育・文化等の高次都市機能の充実や、国際的な知名度を活かした都市の魅力度の向上を図る。さらに、これまでの交通ネットワークを活かし、山陰や山陽の各地域や圏域内外を陸海空の多様な交通モードでシームレスにつなぐ重層的な高速交通ネットワークを形成・機能強化することで、誰もが高次都市機能を享受できる豊かな圏域とする。

加えて、デジタルを活用することで、従来は場所や時間の制約で実現できなかった様々なサービスや活動の恩恵が享受できるようにし、若者・女性・高齢者・外国人等の多様な人々の価値観に寄り添い、暮らし方・働き方の選択可能性を高めることで Well-being³⁶を向上させ、魅力的で暮らしたくなる優しい地域を実現する。

これら「デジタルとリアルの融合」によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏を目指す。

第2節 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上を図り、瀬戸内海沿岸地域の産業クラスターやコンビナート等の集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現する。

また、中国圏が持つ地域資源やグローバルサプライチェーンを活かして、海外との直接交流を拡大し、グローバルな世界市場とローカルな地方産業をつなぐ「グローバル成長」を目指す。

さらに、グローバルサプライチェーンの安定化・効率化にむけた課題や、国内複合一貫輸送網の機能強化に向けた課題に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルによって社会にイノベーションをもたらすスタートアップを創出・育成し、新たな産業振興による持続的な成長を促す。

あわせて、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化によって、産業の成長と環境保全を同時に実現する。さらに、エネルギーの安定供給の確保にも資する再生可能エネルギー関連産業を創造するとともに、地産地消型のエネルギーを実現する。

日本海沿岸地域及び中山間・島しょ部においては、豊かな自然環境が多く残され、国土の保全や良好な里山の景観などの多面的機能の発揮において重要な役割を担っているという特徴を踏まえ、それら地域資源を活かしつつ、農林水産業など生活基盤となる産業の持続的な発展を図るとともに、新たな産業振興によって雇用の創出を促す。

また、中国圏の都市部が有する、産業の強み、自然と暮らしの場との近接性、多様なライフスタイルの可能性等の魅力が発揮された、快適で持続可能なまちづくりを実現する。

「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を始めとする圏域特有の自然や、中国圏の風土に根ざした多様な歴史・文化等の魅力を活かし、唯一無二の体験・交流ができるよう、デジタル技術

³⁶ 身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることで、「幸せ」「幸福」といった意味を持つ概念のこと。

も活用しながら、国内外の多くの人々が滞在する圏域を目指す。

もちろん、それらを実現するには、国や地方公共団体、更には地域を担う民間主体がそれぞれの立場において責務を果たしていくことが重要である。

これらにより、持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。

第3節 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、事前防災の観点から産学官民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、下水道、道路等を整備する。あわせて、自助・共助による避難のため、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策の推進、防災・減災のための住まい方や土地利用の見直しを実施し、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う総合的かつ多層的な水災害対策である流域治水等の命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現する。

また、大規模地震災害に対しては、地理・地形等地域の特徴を踏まえた圏域内の耐震化を強力に進めることで、強靱な交通・物流ルートを形成するとともに、災害時のみならず平時にも有効に活用される防災・減災対策の推進により他圏域を迅速に支援できる機能を備えた圏域を実現する。

経済社会を支えるインフラについては、加速度的に進行する老朽化が大きな課題となっていることから、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換によって、インフラ老朽化対策を加速させ、着実な国土強靱化を実現する。

これらにより、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国圏を目指す。

第4節 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

瀬戸内海、大山隠岐、山陰海岸という3つの国立公園等における自然環境や生態系の保全、美しく豊かな自然や歴史的な建造物、伝統的な街並み等の多様で個性ある景観の保全・再生や、地域資源の活用を通じた最適な国土の利用・管理等を図ることで、持続可能な社会を実現する。

また、2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）目標の実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす緩和策と気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる適応策を推進し、最適な国土の利用・管理等とあわせ、自然環境や生態系を保全する。さらに、中国圏の強みである分散型の地域構造を活かし、人と自然が共生した新たな循環型社会を形成することで、自立・分散型の持続可能な圏域を実現する。

これらにより、日本海と瀬戸内海という2つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏³⁷を目指す。

³⁷ カーボンニュートラル等の地球温暖化緩和策のみならず、防災・減災、国土強靱化を始めとする気候変動適応策の強化、生物多様性の保全、持続的な利用を含めた自然共生社会、循環型社会の形成に向けた人と自然が共生する中国圏のこと。

第3部 中国圏における基本戦略と目標

第1章 「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（暮らし）

「誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き活きと暮らし続けることができる中国圏」を目指すため、中国圏の多様な自然と歴史・文化を感じられる分散型の各地域と高次都市機能や質の高い生活サービス機能を有する拠点都市がデジタルとリアル融合によって重層的につながり、誰もが双方の機能を享受できる環境づくりを官民が連携して進める。

中国圏は中山間・島しょ部まで広く生活が営まれ、人と自然が共生した「里山・里海」の魅力を有することが特長であり、それらと都市部との近接性を活かし、仕事や日常の生活とともに四季折々の自然を体感できるなどの非日常が得られることを強みとして、人々を惹きつける圏域とするため、生活のうらおいと利便性の両立を図る。

その環境づくりにおいては、地域による課題解決型の「小さな拠点」形成の取組などを踏まえながら、風土・風習、地理的な一体性及び地域コミュニティをベースとした広域連携によって生活圏を形成し、またその生活圏の特徴・特性から相応しい生活サービス機能を提供するとともに、自然資本を中心とした地域循環の形成を、官民が連携して創造する。

誰もが日常生活に必要なサービス機能を享受できることに加え、生活と仕事と遊びが生活圏内で完結できることにより、個性的で魅力的な QOL³⁸の高い地方での暮らしを実現させ、多様な価値観やライフスタイルのニーズにこたえる地域生活圏の形成を図る。

その担い手の確保に向けて、魅力的な住生活環境や雇用環境等を整備するとともに、関係人口を拡大・深化させる取組、UIJ ターンや二地域居住等の促進を図り、可能な範囲でそれぞれが役割を持ち、地域と連携しながら地域課題解決を進める「活躍人口」を創出する。

また、地域生活圏の形成においては、生活サービス機能を圏域内で相互に補完していくことが必要であり、さらに、地域生活圏と高次都市機能を持つ中枢中核都市や他圏域も含めてリダンダンシーを確保しながらシームレスにつないでいく広域的かつ重層的な交通ネットワークの形成を官民が連携して進める。

さらに、グローバル化が進む中で人的交流の国際ゲートウェイ機能や交通ネットワークの拠点機能を強化するとともに、デジタル活用による地域からの直接的な海外への発信を通じ、国際文化・経済交流、世界平和等国际貢献等の東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際交流を推進させる。

第2節 目標（暮らし）

1. デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

都市や農山漁村に関わらず、生活サービス機能などをリアルの空間で享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かしながら、デジタル技術を積極的に活用し、これらを官民が連携して行うことによって、どこでも便利で快適に暮らし続けることができ、自らの意思でライフスタイルを選択できる地域生活圏の形成を目指す。

また、中枢中核都市の高次都市機能を強化するとともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を維持・向上させる取組や、歩きやすく賑わいのあるウォー

³⁸ Quality of Life の略で「生活の質」のこと。

カブルな空間形成を目指す。

加えて、中山間・島しょ部においては、地域課題を解決するため、「道の駅」やみなとオアシス等を活用し、地域住民が必要とする生活サービス機能を維持・確保する「小さな拠点」などを形成するとともに、豊かな暮らしの機能の享受や、地域資源の相互補完による好循環に向けて、都市部との連携の強化を目指す。

また、デジタル技術を最大限活用し、買い物、医療・福祉・介護、教育、物流等の生活サービス機能を維持・確保するとともに、新たな暮らし方、働き方の創出を目指す。

さらに、地域の魅力を高めるため、関係人口の拡大・深化に向けた取組や若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材を育成・確保のため、「活躍人口」の創出を目指す。

2. 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせ、国際交流拠点として発展するとともに、安全・安心を確保するため、高規格道路の未整備区間の解消や暫定2車線区間の4車線化による格子状ネットワークの形成、離島交通の安定的確保に係る港湾機能の強化、自動運転などの導入、共創（関係者の連携・協働）や地域交通 DX・交通 GX による地域公共交通の「リ・デザイン」を通じた様々な地域公共交通の維持・確保やドローン輸送も含めた物流ネットワーク形成など、あらゆる対流を促進するため、分野の垣根を越えた陸海空の多様な交通ネットワークの形成を目指す。

さらに、外国人も活躍できる世界に開かれた圏域としていくため、東アジアや欧米各国を始めとする海外との国際文化・経済交流の推進を目指す。

WORKSHOP

大学生が考える社会課題の解決策

実施概要

人口減少や高齢化等の社会問題を抱える地域の活性化策について議論した。

中国地方地域づくり学生フォーラムに参加された
岡山大学、山口大学、広島工業大学、比治山大学、
山口芸術短期大学の大学生の皆さん

令和6年11月23日(土)～24日(日)実施



- ・急激な人口減少や高齢化が進行する島しょ部では、魅力的な地域資源の活用と効果的な情報発信を強化し、若者世代から選ばれるための仕掛けづくりが必要である。
- ・若者世代に訴求するためには、個人の価値観やライフスタイルに合わせた取組が不可欠で、イベントや文化を通じて定期的な来訪を促進し、交流人口の増加を図ることが重要。SNSを活用した情報発信を強化し、若者が共感しやすいコンテンツを発信することで、地域のディープな魅力をより広めることができる。
- ・さらに、廃校等を活用し、若者同士が交流できるコミュニティの場をつくり、地域ならではの体験ができるような機会を創出することで、地域愛を醸成し、関係人口を増やしていく。また、サテライトオフィス等の整備により、都市部の仕事に携わりながらも、島しょ部に滞在できる環境を整える。
- ・こうした取組を通じて、島しょ部の持続可能な発展を支えるとともに、行政、地域住民と連携しながら、若者が主体的に活躍できる地域づくりを推進できるのではないかな。

第2章 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（産業・経済）

「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」を目指すために、カーボンニュートラルの実現やDX・GXの推進等の世界的な動向を契機とし、「グリーン成長戦略」で成長が期待される再生可能エネルギー、自動車、船舶、半導体等の14分野³⁹の成長を後押しする政策を重点的に推進する。

特に、瀬戸内海沿岸のコンビナートを始め山陽・山陰の産業や技術の集積を活かせるよう、エネルギー転換やエネルギーサプライチェーンの構築とともに、炭素循環マテリアルの利活用、そのための研究開発や投資等によるサーキュラーエコノミーを構築することで、持続可能で成長する産業への構造転換をサプライチェーン全体で進める。

また、中国圏におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギー等の導入により化石燃料への過度な依存から脱却するとともに、関連産業による地域振興の推進や、積極的な投資でのイノベーションによる製品の高付加価値化、従事者にとっても所得に還元される仕組みの構築等により魅力的な企業を創出する。

さらに、地域の社会課題解決の担い手となり、ビジネスの手法でポジティブに課題解決に取り組む「社会起業家」や「ローカル・ゼブラ企業」を育成するとともに、コアとなる「ローカルマネジメント法人⁴⁰」の創出を図り、地域の多様な関係者が相互に連携することで地域の稼ぐ力を高め、持続的な成長を遂げていくエコシステムの構築を目指す。

今後、AI技術の進展や量子コンピュータをはじめとする高度情報処理機器の発展に伴い、これらを支える半導体の需要が一層高まる中、半導体関連企業の国際競争力の強化と、国内における安定供給体制の確立に向けて、次世代半導体産業の振興を図る。また、サプライチェーンの強靱化及び高度化・最適化を図るとともに、交通等の必要なインフラ整備を推進することで、高品質な半導体の安定的な供給を実現する。なお、危機的な渇水への対応に当たっては、関係者が連携して、渇水リスク情報の共有など、流域総合水管理の取組により、水の安定供給を確保する。

拠点性の高い産業集積を促進するための土地利用転換、「広域リージョン連携⁴¹」の枠組みも活用した圏域内外の地方公共団体と企業、大学や研究機関、金融機関等との広域的な連携や多分野間の連携を促進させることで、地域企業のより一層のイノベーションを推し進めるとともに、地域にスタートアップ・エコシステム⁴²を構築し、付加価値の高い製品やサービスを提供する「稼ぐ力」を強化する。

また、圏域全体の活力につなげるためには、異なる特徴を持つ山陰と山陽の二面を効果的に活用しつつ、中山間・島しょ部等を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」を形成するとともに、デジタル技術の進展や高速インターネットの普及により、時間や場所の制約を超

³⁹ 洋上風力・太陽光・地熱、水素・燃料アンモニア、次世代熱エネルギー、原子力、自動車・蓄電池、半導体・情報通信、船舶、物流・人流・土木インフラ、食料・農林水産業、航空機、カーボンリサイクル・マテリアル、住宅・建築物・次世代電力マネジメント、資源循環関連、ライフスタイル関連の14分野。

⁴⁰ 社会性（地域課題解決）と経済性（事業経営や地域経済の好循環）の両立を図りつつ、日常生活サービスの提供を横断的かつ長期的に担う民間の事業実施主体等。

⁴¹ 都道府県域や市町村域を超えて、地域経済の成長につながる施策が面的に展開されていく状態を創出できるよう、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携しながらプロジェクトに取り組む枠組み。

⁴² スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現するという状況が継続的に生じる仕組み。

えて市場を開拓、拡大できる産業を育成するとともに新たな働き方の創出を目指す。

特に、中山間・島しょ部では、かつての「里山・里海」といった自然資源を循環させた社会産業形態を土台として、国際情勢の変化等に対する食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保等の新しい社会課題を踏まえた上での新たな里山・里海づくりを進めることが求められている。

さらに、新しい社会課題の解決が喫緊の課題となっている中山間・島しょ部では、産学官民が連携した先進的・実験的な取組の導入事例が多くあることから、これらが地域の強みとなつて、新たなビジネスモデルの開発を促し、人口減少社会における産業創出を加速させることが期待される。

加えて、若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりによって「活躍人口」等の新たな担い手を創出するとともに、地域の資源が持つ力を最大限発揮させる産業創出により地域振興を図る。

さらに、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、デジタルも活用した観光コンテンツを造成するとともに、圏域内外の対流を促進させる高規格道路や幹線鉄道、飛行機や船舶等の広域交通ネットワークの機能強化や地域における公共交通の維持・確保と併せて、インバウンド及び広域観光を促進させることにより、観光振興による経済の活性化を図る。

第2節 目標（産業・経済）

1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換

中国圏の強みである鉄鋼、石油化学、造船・船用工業、自動車、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、産業拠点の強化・再生、製品の高付加価値化と生産効率化、強靱で効率的なグローバルサプライチェーンの確保による部品等の安定供給体制の確立等により国際競争力の強化を目指す。

また、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートは、その立地優位性等を活かした水素・アンモニア等の新たなエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生を目指す。

さらに、大企業のみならず中小企業においても、DX の推進等により生産性の向上を図る。加えて、新技術を基盤にイノベーションを促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を目指す。

物流 2024 年問題としてトラックドライバーの労働力不足の問題が顕在化しており、地域の基幹産業の競争力強化に向けて、特に首都圏方面等への長距離国内物流の維持など持続可能な物流を実現するため、モーダルシフトの受け皿となる貨物鉄道輸送や内航フェリー・RORO 船による複合一貫輸送サービスの機能強化を図るとともに、ダブル連結トラックや航空貨物輸送といった多様な輸送モードも活用した新たなモーダルシフトの推進を目指す。加えて、関西圏・四国圏・九州圏の中間地点に当たる中国圏では、倉庫等の物流拠点としての需要が高まっている中、物流 DX など物流機能のより一層の強化を目指す。

2. 中山間・島しょ部における地域産業の振興

中山間・島しょ部においては、人口減少が進行する中で、豊かな地域資源を活かしつつ、持

1 持続可能な産業の振興を促進させるため、地域資源のブランド化・高付加価値化を図るとともに、
2 デジタル技術を積極的に活用して、生産性の向上等を目指したスマート農林水産業の実装の加
3 速化や「活躍人口」等の新たな担い手の確保・育成を目指す。

4 また、国際情勢の変化や気候変動等によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を
5 図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した
6 再生可能エネルギーの導入など、新たな里山・里海づくりとして推進する。さらに、地元が参
7 入できる再生可能エネルギー関連産業や、地域の課題を解決する新たな産業の創出等を目指す。

3. 観光振興による地域経済の活性化

10 観光立国推進基本法に基づいて閣議決定された「観光立国推進基本計画⁴³」で示された目標を
11 達成するため、観光地域づくり法人（DMO）⁴⁴を始めとした関係者と連携を図りながら広域観光
12 の拡大を目指す。

13 具体的には、広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の
14 拡大につなげていくため、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、
15 地域資源を活用した情報発信や地方における滞在交流型観光の振興等を目指す。

16 また、観光産業における人材不足対策や一部の地域で懸念されるオーバーツーリズムへの対
17 策に取り組む。

INTERVIEW

持続可能な 次世代型養殖業のかたち

実施概要

広島県大崎上島町で生食用牡蠣の養殖業を展開するFARM SUZUKIの鈴木社長に持続可能な養殖業の発展に向けた特徴的な取組についてヒアリングを実施した。

令和7年3月6日（木）実施

FARM SUZUKIの取組

FARM SUZUKIは、日本の伝統的な牡蠣養殖とは異なり、生食に適した機械制御による養殖方法への転換により、海外市場への積極的な展開を推進している。また、技術や情報をオープンにすることで業界全体の発展を目指している。

鈴木 隆 氏
FARM SUZUKI
代表取締役社長

広島県大崎上島町を拠点に、海外に向けた牡蠣養殖の推進、機械化による業務の効率化などを通じて日本の牡蠣を世界に広める事業に取り組んでいる。

- ・欧米式のデジタル技術を活用した機械制御によるスマート水産業の導入により、高品質な養殖牡蠣を安定的かつ省力的に生産することができる。これにより、近年枯渇している水産資源の適切な管理にも繋がっている。
- ・6次産業化が当たり前である海外市場に倣い、売れる高付加価値商品の開発やイートインなどによる6次産業化を推進することが重要である。
- ・商品の出荷にあたっては、離島である大崎上島から航路・陸路・空路で輸送するため、安定した交通や物流のネットワークが不可欠である。
- ・自身が培った技術やノウハウを積極的に同業者や次世代に伝えることにより、業界全体の課題解決や養殖業の持続可能な発展に繋げ、日本の食料自給率を持続的に向上させることが重要である。

⁴³ 観光庁「観光立国推進基本計画（第4次）（2023年3月31日閣議決定）」。第5次計画は2026年度から2030年度の5カ年で実施。

⁴⁴ Destination Marketing/Management Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に遂行する機能を備えた法人のこと。

第3章 「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（安全・安心）

「激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏」を目指すためには、中国圏の持続的な成長の基盤として、暮らし・産業と安全・安心が調和した地域づくりが必要であり、地域総動員で防災対応機能やリダンダンシーを確保しつつ、インフラ機能を整備するとともに、災害時のみならず平時にも有効に活用されるフェーズフリーな活用環境の整備を推進する。

デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化を図るとともに、災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携を強化する。

圏域内における防災対応・地域防災力の強化に当たっては、「小さな拠点」の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市、集落が適度に分散・集積する地域構造を活かした地域生活圏を形成することで、日常のコミュニティを強化し、地域のレジリエンスの向上を図る。

安全で安心に暮らせる居住環境の実現に向け、住宅・建築物の耐震化、老朽化した空き家の除却等による災害への備えを推進する。

さらに、大規模地震災害に対しては、道路啓開と航路啓開の迅速な実施や、サプライチェーンを強靱化するとともに、自圏域のみならず他圏域を迅速に支援できるバックアップ機能を確保する。

また、平時・災害時を問わずインフラの機能を確保するためにはメンテナンスが重要であるため、地方公共団体が抱えるインフラメンテナンスの財政面・体制面における課題解決に向けた予防保全型メンテナンスサイクルを確立するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するDXも含めて新技術の開発や活用の促進及び必要な体制の構築を図る。さらに、防災・減災インフラ（河川・ダム、砂防施設、海岸保全施設、治山施設等）の充実・強化を図り、予防保全により適切に維持管理するとともに、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、物流（貨物運送・倉庫等）、通信、エネルギー等のライフラインを強化し、かつ代替性を確保するため、複数の地方公共団体が一体となった取組を推進できるように、戦略的に地域のインフラをマネジメントする。

第2節 目標（安全・安心）

1. 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、圏域内外で迅速に支援できるバックアップ体制の構築を目指す。

さらに、安全で安心なまちづくりに向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、老朽建築物の解体・撤去、住宅等の耐震・耐火性能の向上を目指す。

2. インフラ老朽化対策の推進

経済社会を支えるインフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、DXも含めて新技術等の積極的な活用により、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、地方公共団体が抱えるインフラメンテナンスの財政面・体制面の課題解決に向けて、産学官民が連携し、個別施設のメンテナンス

だけではなく、複数・多分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の地方公共団体が一体となった取組を推進できる環境の整備を目指す。

第4章 「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」に向けた基本戦略と目標

第1節 基本戦略（グリーン国土）

「美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏」を目指すためには、中国圏の持続的な成長の基盤として、里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりが必要であり、産学官民が連携し、次世代に向け積極的に地域資源を保全・継承していくことが重要となる。

気候変動に伴う海面上昇や自然災害の増加は、生態系、農林水産業、都市生活、経済活動等に深刻な影響をもたらす。また、生物多様性の損失は、経済社会活動の基盤である自然資本から得られる生態系サービスの低下につながり、農業・林業・水産業や観光業等の各種産業、水環境・水資源、日常生活等のあらゆる分野にも影響するおそれがある。社会全体の影響を低減させるためには、気候変動対策と生物多様性の保全に一体的に取り組むことが重要となる。

生物多様性の損失や生態系サービスの低下を軽減するためには、生態系を面的に保全し、それらのつながりを確保して、広域的な生態系ネットワークを形成することが重要である。

また、気候変動による影響を軽減するため、温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」とともに、既に生じているまたは近い将来生ずることが予見される気候変動の影響に対して、自然や社会のあり方を調整する「適応策」についても進める必要がある。

加えて、3R+Renewable の考え方を踏まえ、Reduce（廃棄物の発生抑制）・Reuse（再使用）・Recycle（再資源化）の推進や Renewable（再生可能な素材への変更）によって、環境負荷の低減を図ることも求められている。

そこで、暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、国土の管理構想も踏まえつつ、豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承、脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進を図る。

また、これまで培ってきた地域のつながりを尊重し、自然共生・地域循環を意識することで、自然資源・生態系や歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承を行う。

第2節 目標（グリーン国土）

1. 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、ネイチャーポジティブに向けた30by30目標⁴⁵の達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決に向けた新たな里山・里海づくり、地域資源の循環の向上、最適な国土の利用・管理を目指す。

また、2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。

⁴⁵ 2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブの実現に向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標のこと。

2. 地域特有の歴史・文化の次世代への継承

中国圏の美しく豊かな「自然」と、この自然が育んだ地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、国立公園にも指定される瀬戸内海が多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山なみ、山陰海岸の変化に富む地形、歴史的街並み等の多様で個性ある景観の保全・形成を推進するとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図り、こうした地域活動の担い手となる「活躍人口」の創出を目指す。

交流・連携による新しい地域のつながり ～これからの魅力ある中国圏を目指して～

実施概要

人口減少が進む中国圏において重要な「交流・連携」をテーマとして、実際に活動に取り組む有識者、若者、行政等を交えて経済循環の重要性や、重層的なネットワーク、これらを支える人材の重要性について検討を行った。



中国圏広域地方計画シンポジウム 令和6年3月4日(月)実施

基礎講演 三善 由幸 国土政策局 広域地方政策課長

- 人口減少や巨大災害リスク、気候変動、コロナ禍を経た暮らし・働き方の変化など様々な課題や社会情勢の変化に対応するため、令和5年7月に「第三次国土形成計画」を閣議決定した。
- 新たな中国圏広域地方計画については、「圏域ごとの特色をより前面に押し出すこと」「多様な方々と議論を交え、意見やプロジェクトを掘り起こし、取り込むこと」「隣接圏域を中心とする圏域間での連携」「経済界などの多様な主体との連携」などに取組み、皆さんの元気が出るような計画になることを期待する。



パネルディカッション

福井 善朗 氏 (一社)山陰DMOアドバイザー クラブツーリズム(株)地域競争事業部顧問

- 世界のアンケート調査で、コロナ明けに再び訪れたい国というテーマで日本は1番であった。
- 山陰には優れた観光資源があるが、活かし切れていない。関東、中部、近畿のゴールデンルートに比べ、知名度が圧倒的に低い。もっとインバウンドを山陰に來させることができないか、という思いで取り組んできた。
- 広島は適度に交通の便がよく、宿泊が少ない、万博を契機として中国5県で周遊観光させることで、中国圏で宿泊してもらう事が可能になり、今後ますますインバウンドの経済効果が出てくる。



由淵 聖 氏 SetouchiVero協議会事務局 本四高速(株)地域連携部 広域連携課長

- 道路会社であるが、サイクリングを通じた地域活性化に取り組んでいる。
- 地域への経済効果もあり、安全で快適な世界に認められるサイクリングルートを目指している。
- 現状は行政界でサイクリングルートが途切れており、今後は行政界を越えたネットワーク化に向け、行政の連携、地域の連携が必要である。



山田 知子 氏 比治山大学 教授

- 広域交流促進のために、道の駅に今後求めるものとしては、「生活拠点」と「観光拠点」の相乗効果をいかに導き出していくかがポイント。
- 道の駅がその地域と関係人口をつなぐ、中間的な位置づけになり、道の駅が地域課題を解決するために、貢献することができる。
- 道の駅等の拠点整備によって、生活の維持、住民参画を促し、行政界を越えた相互補完・連携で地域を守ることができる。



川中 英章氏 (株)EVENTOS 代表取締役

- ・ 働く人の生きがい、働きがいになり、未来に希望が持てるふるさと創りをモットーに事業を行ってきた。
- ・ 現在はまだ過渡期であるが、固定経費が削減できる泊食分離の取組で、有福温泉の再生事業に取り組んでいる。
- ・ 事業を行う上で、地元住民の方との対話が出てくるが、行政の協力がないと、事業者だけではうまく進んでいかない。



小林 和俊氏 広島国際空港(株)取締役副社長 地域連携本部長

- ・ 旅行者の目的地を中四国エリアにしていきたい。域外から人や、お金を呼び込むことが重要である。
- ・ 認知+流通+商品による世界と戦える中国を目指していきたい。
- ・ 中国圏の魅力がターゲットに十分伝わっていない。また、二次アクセス整備が必要であり、圏域内の関係者が、魅力発信・二次アクセス整備と一緒に取り組んでいけば、良い方向に進んでいくと感じている。



神田 佑亮氏 呉工業高等専門学校 教授

- ・ 人口減少社会のため、縮小した計画を作成すると聞いているが、それについて問題認識を持っている。縮小する人口に対してどうやって地域の経済を広げていくかという発想が必要。
- ・ 過疎、人口減少からくる問題に対して、世界の最先端をいく日本がどう戦っていくのか、注目されている。
- ・ 交通問題単体で考えるのではなく、その地区に行く理由を作ることで、ビジネスとして成立し、交通が発達する。



河野 史奈さん 呉工業高等専門学校 環境都市工学科

- ・ 交通というものの存在自体が非常に価値があるものと考えている。例えば駅がある事で地価が上昇し、集積効果があるといったことが挙げられる。
- ・ 交通を活かしていくためには、国だけが頑張る、事業者だけが頑張る、地域だけが頑張るといった事ではなく、連携をすることが大事だと感じた。



眞谷 愛菜さん 福山市立大学 都市経営学部

- ・ 地元では、行政界の違う3つの地区がお祭りをしているが、平安時代から続く祭りであり、それがあるからこそ、人々のつながりがあり、通勤、通学、買い物など、交流が盛んである。
- ・ 地域の人と一緒に事業を進めることで、愛着を持ち、しっかり携わって貰えると感じた。
- ・ 今までの概念を越えて、違うテーマのものを繋げてみることが大事だと今日は感じた。



コーディネーター 渡邊 一成氏 福山市立大学 教授 中国圏広域地方計画学識者会議座長

- ・ 交通というのはやはり繋ぐことが大事であるということ。つなぐ機能は勿論があるが、それに対してデジタルや観光を重ねることで、交通をベースとして新しいつながりができてくる。
- ・ 外貨獲得という発言があったが、やはり地域の中で、持続可能な収益をあげていくことで地域経済が回っていくというのは間違いないところ。
- ・ 地域を盛り上げていく、元気にしていくために、地域で活躍する人ということで「活躍人口」を打ち出そうとしているが、そういった人を作っていく事はとても重要と感じたところ。
- ・ 山陰・山陽や本州と島しょ部、都市部と中山間地域のつながりをつくっていくことで、圏域全体が元気になっていく。
- ・ そういったつながりが非常時に役立つのではないか。日頃からつながりがあり、活躍する人がいれば、いざという時に助け合える圏域になるのではないかと思う。



第4部 中国圏における主要な施策（プロジェクト・施策）

第1章 広域連携プロジェクト（暮らし）

第1節 中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

中国圏の特長である分散型の地域構造を踏まえ、中山間・島しょ部等を含めた圏域全体の持続可能な暮らしの創造に向けて、「県境を越える広域圏」並びに、「地方の中核都市を核とした圏域」と「小さな拠点を核とした圏域」からなる地域生活圏に、中国圏の実情に応じ、中国山地周辺等の「生活圏の中心となる小都市を核とした圏域」を加えた4層を形成し、道路、鉄道、航路、空路等がそれぞれの特性に応じて役割分担した質の高い交通やデジタルのネットワーク強化により、4層が有機的に機能を相互補完できる圏域を創出する。

第1層の「県境を越える広域圏」においては、広域交通ネットワークのハブ拠点、中国圏の経済を牽引する中核となるサービス産業、高等教育・研究機関、イノベーション創出の中心となる知的対流拠点、高度医療機関等、中国圏の自立的発展を牽引する高次な都市機能の確保・強化を図る。

第2層の「地方の中核都市を核とした圏域」においては、様々なニーズに対応した買い物、食事を提供する商業施設、総合的で高度な医療サービスを受けられる病院、大学や高等専門学校等の周辺市町村にも広域的に利用される一定程度の都市機能を維持・強化するとともに、賑わいや交流の拠点となる都市空間を整備する。

第3層の「生活圏の中心となる小都市を核とした圏域」においては、他都市とのネットワーク、連携・分担関係に応じて、第2層に準ずる一定程度の都市機能を確保するとともに、日用品等の買回りができるスーパー、複数科の診療が可能な病院、高校など、周辺の第4層の集落

WORKSHOP

地元の力になるために必要なことは

実施概要

島根県立益田翔陽高校、鳥取県立倉吉農業高校の学生を対象に、中国圏広域地方計画における重要なキーワードである「活躍人口」について考える授業を実施。スマホ・タブレットを活用したアンケート形式で、多様な意見を収集。

地域の良いところ

～益田翔陽高校～

- ・店舗が充実していて買い物に行きやすい。
- ・地元にはないものも多く魅力的。
- ・交通の便がよく、移動が便利。
- ・人口規模がちょうどよく住みやすい。
- ・遠出しなくても近くに映画館や大型商業施設での買い物ができる。

～倉吉農業高校～

- ・飲食店が充実していて食べ物が美味しい。
- ・学びたいことを学べる学校が関西圏にはたくさんある。
- ・地元から近くて、買い物しやすいところが多い。
- ・商業施設がある程度あり、買い物が便利。
- ・水が美味しい。

地元の力になるためには

～益田翔陽高校～

- ・地元の魅力を理解し、何を必要としているかを知ることにより、地域力を高めることが重要である。
- ・デジタルによるつながりだけでなく、「人とのつながり（仲間、友達、パートナー等）」が大きな存在であり、人とのつながりを大切にすることで活躍人口が創出されるのではないかな。

～倉吉農業高校～

- ・地元の力になるためには、地元の魅力をよく理解した上で、SNS等を活用した情報発信が重要である。
- ・短時間で地元へ帰省できるようになると、若者が地元との関わりを深めやすくなる。そのためには、公共交通ネットワークの維持・確保は欠かせない。

31

生活圏へ生活サービス機能を提供できるように交通やデジタルのネットワークを強化する。

第4層の「小さな拠点を核とした圏域」においては、中山間・島しょ部等における買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能を維持・確保するため、デジタルを手段として徹底活用して、リアルな地域空間の質的な向上を図る観点から、地域公共交通の維持・確保、ラストワンマイル配送等を担うドローン物流や自動配送ロボットの社会実装、遠隔診療の普及を含めた質の高い医療、高等学校の教育機会を充実する遠隔教育、地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住といった場所に縛られない暮らし方・働き方の創出・拡大を図る。

また、地域の多様な主体による地域づくりへの参加や官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保とデジタル活用による事業間、分野間、地域間のつながりの形成・強化によって、農村RMO⁴⁶や地域循環共生圏⁴⁷の形成とも連携しながら、住民を始めとする地域を支える人材が主役となって、地域価値が掘り起こされ、更に向上していくエコシステムを構築することで持続可能な生活圏を形成する。

さらに、人口が減少する中でも充実した暮らしができるように、地域資源を活用しつつ圏域内外の関係人口の拡大・深化に向けた取組や若者・女性・高齢者・外国人等が活躍できる環境づくりにより、地域活動や経済活動の担い手となる「活躍人口」の創出を推進し、里山・里海などの暮らし・産業と四季折々の自然とが調和した地域づくりを行う。

WORKSHOP

女性起業家が語る 地域の魅力・課題、 そして求めるもの

実施概要

中国圏の広域地方計画の策定に向けて、山口県で活躍する女性起業家に、起業する上でのメリット・デメリット、理想の支援策等を伺い、「地域の魅力・課題」、「地域に求めるもの」について意見交換を実施した。

ファシリテーター

船崎 美智子 (ふなざき みちこ)



ライフスタイル協同組合代表理事を務め、地域・行政・企業・大学とNPO等を繋ぐための仕組みづくりに取り組む。また、まちづくりワークショップのファシリテーターとしても活動을続ける、山口県周南市の女性起業家。



山口県で活躍されている女性起業家の皆さん
(大田奈美子、賀屋直美、川口恵美、久保田啓子、杉井文香、藤本育栄、船崎美智子、山本和恵、輪嶋良美(敬称略、50音順))

令和6年11月15日(金)実施

- ・山口県の女性起業家を含む地方で働く女性は、「子育て」と「仕事」の両立を重視している。女性が安心して活躍できる社会にするためには、支援が必要な方に必要な情報・サービスを提供できる仕組みづくりを進めることが重要である。
- ・地方と都市での情報格差やデジタル活用の面での差を感じている。デジタル技術を活用しつつ、リアルな空間でのつながりを強化することが、地域生活圏の形成に繋がるのではないかと。
- ・地方において、高齢者や子ども向けの運賃支援を行うことで、移動に関する課題を解消し、日常生活を支えるための交通手段として確保することが重要である。
- ・地方には地域課題が多くあるものの、都市機能や生活サービス機能が都会と比べると少なく、都会にはない起業する「すき間」があると感じる。

⁴⁶ 農村 Region Management Organization の略で「農村型地域運営組織」のこと。複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

⁴⁷ 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業(ローカルSDGs事業)を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。

1. 魅力とつながりによる持続可能な圏域の形成

(1) 分散型の地域構造を踏まえた地域生活圏の形成

分散型の地域構造を踏まえ、地域課題、コミュニティ、地域資源等の分布に応じた市町村界や人口規模に捉われない新たな発想からの地域生活圏の形成について、「活躍人口」の創出も含め、デジタル活用による今後の地域間のつながりの変化も見据えながら推進方策を検討する。

(2) 官民パートナーシップの構築による推進主体・体制の確保

「小さな拠点」の運営組織の活用や農村RMO等の地域運営組織の形成などにより、推進主体・体制を確保する。

創造定住拠点⁴⁸、地域循環共生圏等の取組により、リアルの空間でのつながりの形成・強化を推進する。

「共」の視点での新たな発想からの地域経営を支える官民パートナーシップの構築に向けた環境整備を推進する。また、官民連携によるプラットフォームも活用し、地域資源を活用しながら地域経済循環による地域の稼ぐ力の向上とともに、地域の生活サービスを持続的に提供することで社会課題の解決を志向する民間の事業実施主体となる「ローカルマネジメント法人」の創出を図り、活動を促進する。

(3) デジタル活用によるつながりの形成・強化

誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現に向けて、地方創生2.0基本構想に基づくデジタルの実装を推進する。

また、自治体 NFT⁴⁹、DAO⁵⁰、ふるさと納税など、デジタル活用によるつながりの形成・強化を推進する。

さらに、災害に対する情報通信ネットワークの強靱化等の観点や地方の活性化、地域の課題解決に向けた取組を支えるため、光ファイバ、4G、5G、6G、データセンター、海底ケーブル、分散型サーバーなど、デジタルインフラの整備を促進する。

2. 魅力的な拠点都市機能強化と中小都市の振興

(1) 高次都市機能の集積による中国圏の自立的発展を牽引する拠点都市の整備

広域的な都市機能を担う拠点地区等における高次都市機能の集積・強化を図るとともに、ターミナル駅も含めた駅周辺の再整備等による交通結節機能の強化を図る。

また、スポーツや文化芸術等に親しむ環境の充実を図る。

(2) ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの深化

立地適正化計画や、まちづくりと連携した地域公共交通計画等に基づく、コンパクト・プラス・ネットワークの深化に資する取組を推進する。

また、「歩行者利便増進道路（ほこみち）制度」やトランジットモールの形成等官民連携に

⁴⁸ 地域住民、移住者（創造の人材、中間支援者、地域継業者）、関係人口、行政等の多様な主体の連携が進み、移住者参加型の新しい地域づくりが展開されている市町村のことで、人口減少が顕著な過疎地域においても、子育て世代の減少抑制、農林漁業の活性化、新たな創造的産業形成、コミュニケーションの活発化等の多様な効果が期待されている。

⁴⁹ Non-Fungible Token の略で「非代替性トークン」のこと。ブロックチェーン上に記録される代替不可能なデジタルデータを指す。

⁵⁰ Decentralized Autonomous Organization の略で「分散型自律組織」のこと。ブロックチェーン技術やスマート・コントラクトを活用し、中央集権的な管理機構を持たず、参加者による自律的な運営を目指す組織形態を指す。

よる多様な空間の利活用・再編を通じた居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを推進する。

(3) 中小都市等における拠点機能の維持・強化

都市計画道路、連続立体交差等の都市の骨格を支える街路整備を推進するとともに、バスタプロジェクト等による交通結節点の機能強化、「道の駅」第3ステージの取組の推進など、港湾、駅、「道の駅」等交流拠点が一体となった地域のにぎわい拠点づくりを推進する。

また、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化の場として「みなとオアシス」等を活用し、港湾を核とした拠点機能の維持・強化を図るとともに、港湾緑地等の臨海部において、みなと緑地 PPP 制度⁵¹等を活用し、民間事業者の資金やノウハウを活用した質の高い賑わい空間を創出し、地域の活性化を推進する。

さらに、スポーツやマンガ・アニメ・ドラマ・映画等の新しい文化等の都市機能を強化する取組を推進する。

(4) 連携中枢都市圏の形成等の都市間連携の推進

地域生活圏の形成に当たっては、都市圏として市町村間の円滑な連携を図る観点から、既存の広域連携の枠組みである連携中枢都市圏や定住自立圏との連携も重要である。

連携中枢都市圏においては、連携中枢都市が圏域全体の発展をけん引するエンジンとしての役割を担うとともに、各市町の強みを伸ばし、弱みを相互に補うことで、それぞれの個性を活

WORKSHOP

若者視点で考える 中国圏に住み続けられるための取組みとは

実施概要 中国圏の広域地方計画の策定に向けて、山口大学工学部、呉工業高等専門学校の学生を対象に、「中国圏に住み続けるためには」をテーマに意見交換を実施。

山口大学



- ・就学や就職を機に、若者世代の多くは中国圏から東京や大阪などの大都市圏へ流出していると感じる。山口県には豊富な自然環境や魅力的な地域資源が多く存在しており、地域ならではの魅力や価値を効果的に発信していくことが求められている。特に、SNS等のツールを活用し、若者に届く形での情報発信が重要である。
- ・山口県は、鉄道の便数が少なく、中国圏外からの利便性が乏しいと感じる。また山口市中心部は、賑わいや交流の拠点となる駅や都市機能が少ない。山口駅等の交流拠点が一体となった地域のにぎわい拠点づくりや公共交通ネットワークの維持・確保を図ることが重要である。

呉工業高等専門学校



- ・地方では車が必要となる場面が多くあり、それが若者にとって経済的負担となり、都市部への流出の一因となっている。公共交通の整備と利便性向上に加え、給与水準の向上や福利厚生充実が若年層の地元定着と地域活性化に繋がる。
- ・若者世代の多くは、地元へ愛着を持っている。西条の酒造りのような地元の文化を体験できるような場をつくることで、より地元への愛着を育むことに繋がる。また、広島駅周辺の再開発など、まちが発展していく姿を見ると、「自分も関わりたい」と思える。
- ・リモートワークなど多様な働き方を確保することで、地域に愛着を持つ若者が活躍できる場を作ることができる。その結果、「活躍人口」の創出を促し、ひいては地域の稼ぐ力へと繋がるのではないかと考える。

⁵¹ 港湾の緑地や広場において、収益施設（カフェ等）の整備と当該施設から得られる収益を還元して緑地等のリニューアル等を行う民間事業者に対し、緑地等行政財産の貸付けを可能とする制度（港湾法に基づく港湾環境整備計画制度）。

1 かして輝くことができる圏域づくりを推進する。

2 また、定住自立圏においては、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力するこ
3 とにより、全体として必要な生活機能を確保する。

4 既に地域的な一体感が醸成されている、これらの既存の枠組みについても、デジタルを活用
5 した取組の充実を通じ、更なる発展に向けて取組内容を深化させるほか、民の力を最大限活用
6 すべく官民連携の視点をより強化して地域課題の解決に取り組んでいく。

7 8 **3. 中山間・島しょ部における持続可能な生活サービス機能の維持・確保**

9 **(1) 生活サービス機能等を拠点化する「小さな拠点」の形成の推進**

10 中山間・島しょ部の地域課題の解決に向けて、必要な生活サービスの維持・確保や地域にお
11 ける仕事・収入の確保等の核となる「小さな拠点」の形成を図るとともに、「小さな拠点」に
12 における地域運営組織の形成や、集落のネットワーク化を推進する。

13 なお、「小さな拠点」の形成に当たっては、他地区への波及のため「モデル地区」を定める
14 等の形成を促進する取組を進めるとともに、複数集落を対象とした農用地の保全管理や地域資
15 源の活用、生活支援を集約的に担う農村 RMO との連携を図る。

16 加えて、基幹集落への農産物出荷拠点の集約や集落間の交通ネットワーク化を推進する。

17 18 **(2) 官民連携による地域内での生活サービス確保等の仕組みの構築**

19 地域の様々な輸送資源や新たなモビリティを活用しつつ、地域公共交通の「リ・デザイン」
20 の観点を踏まえ、中山間地域等における地域の足としての生活交通の維持・確保を図るととも
21 に、移動販売車等での買い物支援と見守り等の複合的な取組の促進や、「小さな拠点」の医療
22 機能を支える多様な医療提供体制の構築を図る。

23 また、下水道等未普及対策等による地域の生活サービス向上に資する環境整備を促進するほ
24 か、要介護者等が安全・安心に暮らせる住まいの確保を図る。

25 さらに、ローカル・ゼブラ企業の育成、「地域おこし協力隊」等による地域づくり、地域の
26 生活サービスを担う住民自治組織等の育成・強化や「集落支援員」と行政の連携を図る。

27 28 **(3) デジタル技術を活用した生活サービス機能の向上**

29 遠隔医療を活用した地域医療の確保に向けた取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教
30 育を活用した質の高い教育環境を提供する。

31 また、自動運転車両・自動運航船・ドローン配送・空飛ぶクルマの社会実装に向け、多様な
32 モビリティが共存する走行環境の構築等の取組を推進する。

4. 多様な関係人口の拡大・深化による活躍人口の創出

(1) つながりをサポートする機能、かかわりしろの充実・強化（仕組みづくり）

二段階移住⁵²の促進等の地方への移住・定住を促進する取組や、副業・兼業、二地域居住等の促進を強化するとともに、大都市圏等へ田舎暮らしの魅力について情報発信を行う。

また、地域とつながりを持つ機会を増やすことで、中国圏のファンづくりを推進する。

加えて、「ふるさと住民登録制度」等により、オンラインを活用して住所地以外の地域に継続的に関わる方々の登録を円滑にすることで、地方とのかかわりの形成を促進する。

(2) コミュニティ創造拠点等の整備（場づくり）

移住・定住、副業・兼業、二地域居住等を促進する取組と並行して、空き家、廃校舎等の活用施策や利用しやすいサテライトオフィス・コミュニティスペースの整備を促進する。

デジタルを活用した地域のニーズの情報発信や関係人口マッチング、関係人口の活動の見える化など、オンライン上での場づくりを推進する。

(3) つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成（人づくり）

関係案内人⁵³・中間支援組織の育成や活動支援を進めるとともに、関係案内人を育成するプログラムの整備を促進する。

これからの 移住・二地域居住の かたちとは

実施概要

広島県江田島市で活動されている一般社団法人フウドの後藤氏に、「これからの移住・二地域居住」に関するヒアリングを実施した。



INTERVIEW



後藤 峻 氏
一般社団法人フウド
代表理事

広島市出身。
江田島市へ移住。
地域おこし協力隊卒業後、
一般社団法人フウドを立ち上げ、
フウドプロジェクトを拡大中。
SUPインストラクターとしても活躍中。

一般社団法人フウドの取組

江田島市を中心とした広島湾周辺地域の風土を生かした活動を通じて、コミュニティスペースの運営や移住者支援などの『フウド・プロジェクト』を実施中。



- ・生活インフラやサービスを充実させ、移住者や二地域居住者が安心して暮らせる環境を整えるなど生活の質を高めることが求められる。一方で、税金の納付先が地域外に出ることで地域での生活サービスの負担が増えてしまうことも懸念される。
- ・これまで関わりのなかった地域でも、スムーズに新しい生活を始められるようなサポート体制や地域に溶け込みやすくするきっかけや拠点づくりによって、地域の課題解決や新しいビジネスを創出できるような支援が重要である。
- ・移住や二地域居住を促進するための法制度の改革や地域間の連携を強化し、多様なライフスタイルを支える仕組みを構築するとともに、移住者を持続的に支援することが重要である。

⁵² いったん地方の都市部に住み、慣れてから更に地方での暮らしを検討する方法のこと。

⁵³ 地域に関係人口を呼び込むために地域と関係人口を結びつける役割を担う人のこと。

1

- 2
- 3
- 4
- 5
- 6

7
8
9

10
11
12

13
14
15

17

18
19

WORKSHOP

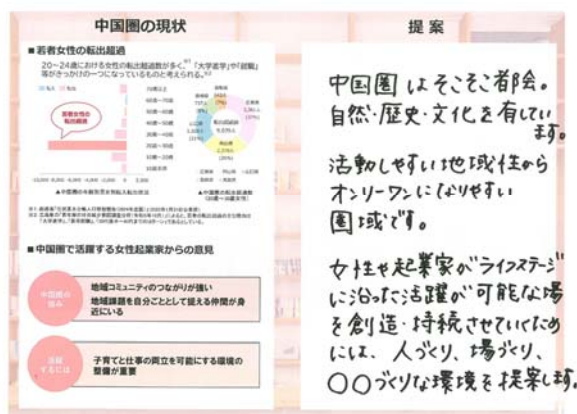
**女性起業家が提唱
住み続けられる環境づくりに必要なこと**

実施概要

山口県で活躍する女性起業家が、「中国圏のすばらしさ」、「住み続けられる環境」について意見交換を行い、中国圏の広域地方計画の策定に向けた提案書としてとりまとめ、提案書を国土交通省中国地方整備局副局長に提出した。



山口県で活躍されている女性起業家の皆さん
(池田恭子、恵良賀子、川口恵美、久保田啓子、杉井文香、澄田昌美、
中村優子、藤本育栄、船崎美智子、山本和恵(敬称略、50音順))
令和7年3月5日(水)実施



54 中四国がそれぞれの地域資源を活かしながら、活発な交流・連携を展開することによって、広域的な経済文化交流圏が中国山地と四国山地という2つの山を越えて、日本海、瀬戸内海、太平洋という3つの海に広がり、さらに海外へと連なっていく様子を表している。

の形成を図るとともに、圏域内の中枢中核都市や複数の都市間・拠点間移動の機能高質化に資する高規格道路の未整備区間の解消や暫定2車線区間の4車線化など、格子状ネットワークの形成に向けて高規格道路の整備を推進する。

また、地域公共交通の「リ・デザイン」の観点を踏まえ、分野の垣根を越えた共創や地域交通DX・交通GXの推進により、地域における多様な交通ネットワークの機能強化を図るとともに、公共交通の維持・確保を推進する。

さらに、中国圏の位置的特長を活かし、直行便のある東アジア、首都圏、関西圏、中部圏等を経由した欧米各国を始めとする海外との文化・経済交流の推進、世界平和等の国際貢献の推進、人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交流機能の強化を図るとともに、西日本の交流圏の中心として近畿圏、九州圏、四国圏をつなぎ、圏域内外の人流や物流のハブ&スポークとしての機能を確保する。

1. 海外含め圏域内外で対流促進させる重層的なネットワークの形成

(1) 日本海側・瀬戸内側二面活用や三海二山の南北連携からなる「西日本回廊ネットワーク」の形成と拠点間移動の高速化

日本海側の高規格道路の未整備区間の解消や更なるリダンダンシーの確保に向けて、近畿圏、九州圏と連絡する高規格道路等の圏域全体の広域的な幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、暫定2車線の4車線化による安全性、走行性の向上を図る。

高規格道路ネットワーク全体のサービス向上の実現に向けて、時間的・空間的に偏在する交通需要や渋滞に対して、データを活用したパフォーマンスマネジメントにより、ボトルネック対策を効率的・効果的に実施するとともに、バイパスや環状道路の整備、スマートインターチェンジの設置、TDM⁵⁵の推進、高速バス路線の充実、幹線鉄道的高速化に関する調査・検討など、地域間移動の高速化に向けた取組を推進する。

島しょ部における持続可能な暮らしの創造と、圏域間交通の利便性を確保するため、国内航路の維持・拡充を図るとともに、港湾機能の強化とアクセスの強化を図る。

2. 共創（関係者の連携・協働）や地域交通DX・交通GXによる地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）

(1) 公共交通ネットワークの維持・確保

公共交通ネットワークの維持・確保に向け、バス路線・定期航路等の再編、鉄道路線等の延伸・拡充、公共交通ネットワークの担い手不足への対応、地域公共交通の再構築の取組等を推進する。

移動需要に応じたコミュニティバスやデマンドタクシー等の導入、公共ライドシェアや日本版ライドシェア等の活用により、移動手段の提供が十分ではない地域における移動手段を確保する。

「交通空白」解消に向けた取組方針2025⁵⁶に基づき、2025～2027年度の集中対策期間において、公共・日本版ライドシェアやデマンド交通等の普及等により、「交通空白」解消に早急に取り組むとともに、集中対策期間後も見据え、今後発生する「交通空白」への対応のほか、「交

⁵⁵ Transportation Demand Management の略で「交通需要マネジメント」のこと。道路利用者に時間、経路、交通手段や自動車の利用法の変更を促し、交通混雑の緩和を図る方法。

⁵⁶ 国土交通省「交通空白」解消本部決定（2025年5月30日）。

通空白」を発生させない先手先手の対応に向け、地方公共団体等における「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する。

バス・タクシーにおける人材不足対策として、地域交通 DX や交通 GX による経営改善を通じた魅力的な事業環境の実現、迅速な運賃改定の実施による早期の賃上げ、安全・安心で快適な働きやすい職場環境を実現することにより、担い手不足対策の取組を推進する。

LRT⁵⁷・BRT⁵⁸・都心循環バス・低床バス車両導入等の推進、自転車通行空間の整備、駅の自由通路整備・エレベーター設置等による駅の機能強化とバリアフリー化の推進など、都市中心部の交通機能を強化する。

日本海及び瀬戸内海の離島における安定した住民生活を守るため、離島航路を始めとする生活航路の確保・維持や人流・物流の安全確保のための防波堤、岸壁等の整備、離島ターミナルのバリアフリー化を推進する。

（２）公共交通の利便性向上・利用促進やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

自動運転車両、自動運航船、AI オンデマンド交通、グリーンスローモビリティ、EV バス及び EV タクシーの導入やそれらをシームレスに利用できるモビリティ・ハブの整備、電気推進及び LNG⁵⁹、メタノール、水素、アンモニア等のクリーンエネルギーで運航する船舶の導入など、地域交通 DX や交通 GX を推進する。

公共交通事業者間の協働などにより、魅力的で多様な交通サービスの導入を促進する。

３．東アジアや欧米各国を始めとする海外との交流推進

（１）国際文化・経済交流の推進

友好交流地域との交流推進など、東アジアや欧米各国を始めとする海外との文化交流や経済交流の取組を推進するとともに、民間の親善交流・文化交流に向けた取組を推進する。

また、国際サミット「G7 広島サミット」や「2025 年大阪・関西万博」の開催による関心の高まりを活かした国際文化・経済交流を推進する。

（２）世界平和等の国際貢献の推進

国際協力専門人材の育成や発展途上国等の人材育成支援を推進する。

また、国際救援物資の備蓄や海外で発生した災害等への NGO 等と連携した復旧・復興支援を推進する。

平和首長会議の活動等を通じた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組や国際医療協力等を推進する。

（３）人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

国際航空便利用の促進、国際チャーター便の誘致促進など、空港機能強化のために必要な整備を推進するとともに、国際航路の維持・拡充を図り、港湾機能及び国際交通機能を強化する。

⁵⁷ Light Rail Transit の略で「軌道系交通システム」のこと。低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する。

⁵⁸ Bus Rapid Transit の略で「バス高速輸送システム」のこと。走行空間、車両、運行管理等に様々な工夫を施すことにより、速達性、定時性、輸送力について、従来のバスよりも高度な性能を発揮し、他の交通機関との接続性を高めるなど利用者に高い利便性を提供する次世代のバスシステム。

⁵⁹ Liquefied Natural Gas の略で「液化天然ガス」のこと。

また、高規格道路等の整備など、空港・港湾と圏域内外の各地域を連絡する幹線道路の整備を促進する。

第2章 広域連携プロジェクト（産業・経済）

第1節 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

国際競争力強化とともにカーボンニュートラルを実現するため、瀬戸内海沿岸のコンビナートや日本海側の電気・電子機械、金属加工製造業、食料品関係等を始めとした山陽・山陰のものづくり産業や技術の集積を活かし、造船・舶用工業、自動車、半導体や再生可能エネルギー等の「グリーン成長戦略」で成長が期待される分野のGXを推進する。また、サプライチェーン全体でクリーンエネルギー転換や低炭素技術の導入、サーキュラーエコノミーに向けた新たなデザイン・システム等の導入やDXの推進等により、カーボンニュートラルと高付加価値化、効率化を同時に実現するなどの産業構造の転換を図る。

さらに、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの立地優位性等を活かし、船舶の大型化など輸送効率化への対応を図るとともに、水素・アンモニア等の新たなエネルギーサプライチェーンを形成し、エネルギー転換を促進する港湾整備を進め、圏域内外の産業成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。

加えて、産業立地を誘発し産業振興を促進するため、大都市圏や港湾・空港等の物流拠点間の交通ネットワークについて、輸送の効率化、ドライバーの負荷軽減、リダンダンシー等も念頭においた多様で強靱な交通ネットワークを形成・強化する。

近畿圏と九州圏の中間に位置し、人・モノ・カネ・情報の大きな交流や豊かな自然資源、大学や研究機関・産業の集積を活かした「スタートアップ・エコシステム」の確立を図り、次世代を牽引する新たな産業創出を図る。

中小企業においても、将来の担い手不足を念頭においた更なる効率化と新たなサービスなど付加価値向上に向けたDXの推進やグローバルな展開等により一層生産性を高める。

これらにより必要となる産業用地等について、自然保全との調和を図りつつ用地や水資源等の確保を図るとともに、交通ネットワークの整備や人材育成・確保を図ることで、産業の成長基盤を整備する。

1. ものづくり産業のDX等による競争力強化

（1）グローバル産業の国際競争力強化

自動車の電動化等に向けた開発促進、自動車部品サプライヤーのEV対応の促進など、自動車関連産業等における国際競争力の強化を図るとともに、造船産業が集積した瀬戸内海において、経済安全保障を支える造船・舶用工業の活性化を図る。

また、半導体関連産業の集積・強化を図る。

（2）ローカル産業の活性化

中国圏が持つ地域資源をグローバルサプライチェーンで活用することによる中国圏の経済力の底上げ実現のために、健康・医療、環境・エネルギー、バイオ関連産業、電気・電子機械、金属加工製造業等の育成・集積を図る。

また、地場産品の利用促進や、海外との直接交流を拡大することにより、地場産業の活性化を図る。

(3) 産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出

スタートアップによる新規産業の創出に向け、地方大学や地域金融機関によるスタートアップ支援の強化、サテライトオフィス等の環境整備等の取組強化を図るとともに、地域発イノベーションを先導・支援する研究開発を推進する。

また、スタートアップ・エコシステム拠点都市におけるスタートアップ創出・支援機能の一層の強化を図る。

(4) 産業の生産性向上等を図る DX の推進

産業の生産性向上に向けて、ICT（情報通信技術）活用・DX 等による効率化や商品の高付加価値化を促進する。

(5) ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

ものづくり分野を中心とした経験に支えられてきた「匠の技」や高度な技能など継承すべき技能の見える化（テキスト化・マニュアル化・ICT 化）や交流による知識の共有により人材の育成を推進する。

また、デジタル技術や生産管理システムの導入による数値化、AI 技術を用いた熟練技能者の知見の可視化、構造化による技術継承を推進する。

さらに、新たな産業のイノベーションを担う人材等の育成を図る。

中小企業を支える 産学官協創の研究開発 と人材育成

実施概要

島根大学に設置された次世代たたら協創センターにて、NEXTA プロジェクトの概要や今後の展望など、山陰の中小企業を支える産官学連携の研究開発と人材育成の取組についてヒアリングを実施した。



令和7年8月28日(木)実施

INTERVIEW



柴田 雅光氏
国立大学法人島根大学
次世代たたら協創センター
NEXTAプロジェクト推進室 室長

県内素材メーカーを中心に、産官学連携による研究プロジェクトを推進中。未来の材料分野をリードするイノベーション人材の養成に取り組んでいる。

次世代たたら協創センターの取組

2018年設立の次世代たたら協創センター（NEXTA）は、産官学連携による金属素材のグローバル拠点創出を掲げ、伝統のたたら製鉄と最先端技術を融合。世界トップレベルの人材育成に取り組んでいる。



- ・中国圏全体で人口減少・少子高齢化が進行する中、特に山陰では若年層の流出が顕著であり、中小企業の人材の確保が持続可能な地域経済を目指す上での大きな課題となっている。
- ・次世代たたら協創センターは、産官学連携の研究拠点として最先端金属素材の研究開発を推進しながら、ものづくり産業における中小企業の技術力向上や職人の技術伝承のための研究に取り組んでいる。さらに、島根大学では2023年に材料エネルギー学部を創設し、次世代たたら協創センターと連携した教育・研究環境を整備することで地域産業と結び付いた人材育成を推進している。
- ・島根県は、江津市が主要な鋳型の砂の供給会社が集積している他に例を見ない地域である他、金属加工企業が多く立地するなど多くのポテンシャルを持った地域。大学がポテンシャルを活かした研究をし、魅力をアピールしていくことが、若年層の県外流出抑制と地域産業の持続的な成長につながると考えている。
- ・地域経済の成長を下支えするため、高規格道路ネットワークを始めとした社会資本の整備が不可欠である。

2. 基幹産業の競争力強化に直結する物流機能の強化

(1) 地域の基幹産業を支える物流・港湾の機能強化

コンテナ船の大型化や取扱量の増大等に対応するため、コンテナターミナルの機能強化を推進するとともに、コンテナターミナルの利用状況等に応じて、労働力不足への対応も踏まえたターミナル内における生産性向上等を実現する「サイバーポート」の活用等を推進する。

圏域内の港湾と阪神港を結ぶ国際フィーダー航路の拡充により、欧米向けコンテナ貨物の効率的な輸送や基幹航路の維持・拡大を図るとともに、アジア諸国を始めとする基幹航路以外の貨物は、圏域内の港湾からのダイレクト輸送による効率的な輸送を図る。

また、瀬戸内海沿岸地域を中心に集積する鉄鋼、石油化学、造船・船用工業、自動車、半導体等の製造業等の競争力強化、食料安全保障の確保において重要となる資源・エネルギー・食料の安定的かつ安価な輸入を実現するため、大型船が入港できる港湾を拠点的に整備するとともに、企業間連携による共同輸送を促進し、バルク貨物（穀物、石炭等）の効率的な海上輸送網の形成を図る。

さらに、グローバルサプライチェーンの安定化や関連産業も含めた地域産業の競争力強化を図るため、内航フェリー・RORO 船による複合一貫輸送網の拡充、自動車運搬船の大型化や輸出貨物の増加に対応した港湾機能の強化を推進するとともに、臨海部と内陸部を結ぶアクセス機能を強化する。

加えて、企業誘致を促進させる幹線道路ネットワークや物流中継拠点、鉄道、空港、港湾、物流倉庫等の交通・物流基盤の整備を促進する。

物流 2024 年問題を契機とした輸送力不足への対応を進めるため、物流 DX（倉庫などの物流施設の自動化・機械化等）・物流 GX（倉庫などの物流拠点の脱炭素化・車両の EV 化等）、鉄道貨物や内航海運を始めとした多様な輸送モードへのモーダルシフト、物流標準化、トラックによる中継輸送、ダブル連結トラック導入による単位当たり輸送量の向上等による「物流の効率化」や、トラック・物流 G メンの荷主に対する監視強化等による荷主・物流事業者間の「商慣行の見直し」等を推進する。

3. カーボンニュートラルを見据えた産業構造の転換

(1) クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生

クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナートの基幹産業拠点の強化・再生のため、カーボンニュートラルコンビナート構築の取組を推進する。

また、港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図る「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に係る施策を推進する。

(2) クリーンエネルギー転換を支えるインフラ機能等の強化

クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化に向けて、港湾背後圏も含めた企業への水素・アンモニア、バイオマス発電所や石炭火力へのバイオマス混焼等の需要に応じて、効率的な海上輸送網の形成を図る。

また、臨海部における新たな土地利用転換として、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた水素・アンモニア等の取扱施設としての活用を検討するなど、社会情勢の変化に伴う新たな土地需要に対応した望ましい転換を図る。

加えて、化石燃料・原料の利用後の脱炭素化を進める手段として、CO₂ を分離・回収して地下

に貯留する CCS⁶⁰や貯留した CO₂の有効利用を図る CCUS⁶¹の導入を促進する。

バイオマス発電所や石炭火力へのバイオマス混焼等の需要に応じて、バイオマス燃料（PKS、木質ペレット等）の効率的な海上輸送網の形成に必要な港湾機能の強化を図る。

さらに、電気推進及び LNG、メタノール、水素、アンモニア等のクリーンエネルギーで推進する船舶の研究開発・建造を促進し、海運におけるカーボンニュートラルの実現を進める。

第2節 地域産業の成長化プロジェクト

中山間・島しょ部を中心として、農林水産業の持続的な発展を促すために、持続的な地域づくりと一体となって取り組む必要がある。そのためスマート農業など農業 DX による効率化と新たなサービスなどによる高付加価値化を図るとともに、共同配送や貨客混載など効率的な輸送システムを構築する。また、スタートアップ創出による地域産業の振興や、暮らしの機能確保などの地域課題の解決と併せ、新しい農業の担い手としての「活躍人口」の確保・育成を図る。

また、近年の国際情勢の変化や気候変動に対応し、経済と環境の好循環を創るため、食料の安定供給の確保や再生可能エネルギーへの転換、豊かな自然環境の保全、人口減少下における担い手の確保や効率化等の新たな社会課題解決に向けた「令和の里山・里海づくり」を推進する。

さらに、農林水産業の自給率向上や安定供給の実現に向けて、スーパー品種⁶²等の開発・普及や持続可能な食料・原材料への切り替えと合わせた消費拡大や食育の推進の取組や、再生可能エネルギーの導入推進、木材産業の振興など自然資源の循環による産業育成を図り、流域治水の取組等と連携しながら地域資源の適正な管理・利用を推進する。

1. 農林水産業の成長産業化

（1）デジタルを活用した農林水産・食品産業の成長産業化と地域の活性化

スマート農林水産技術の導入・活用による省力化や新たな人材確保の実現を図る。

（2）売れる農林水産物・加工品づくりの6次産業化の推進や輸出の促進

地域資源を効果的に活かしたブランドを形成するとともに、6次産業化による高付加価値商品の開発を進める。

また、国産農林水産物の輸出促進を図るため、港湾の輸出機能を強化し、農林水産業の成長発展を推進する。

加えて、地域材等を活用した住宅生産や家具生産等の高付加価値化を図る。

（3）担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備・保全

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るとともに、集落営農法人の経営の高度化や集落営農法人連合体の育成等による経営体質の強化を推進する。

就業希望者に対する地域の関連情報の提供・相談や体験機会の提供、各県農業大学校等における農林漁業研修等を実施するとともに、UIJ ターン者向けの就業支援対策や、企業の新規参入等多様な担い手の育成・確保と定着を進めるとともに、女性農業者が一層活躍できる環境整備を

⁶⁰ Carbon dioxide Capture and Storage の略で、CO₂の回収・貯留のこと。

⁶¹ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略で、CO₂の回収・貯留・有効利用のこと。

⁶² 従来品種に比べて画期的に肥料利用効率の良い地球にやさしい新たな品種のこと。

推進する。

また、農業・農村の多面的機能の維持・発揮にもつながるよう、兼業農家を含めた小規模な農業者も地域の重要な一員として支援するとともに、現在の担い手だけではカバーしきれない農地については、兼業農家や半農半X等の多様な農業者が保全・管理を適切に行う重要性が増していることにかんがみ、現在の担い手と多様な農業者の双方の連携の下、一体となって農地の確保が図られるよう後押しを行う。

農業水利施設の整備・保全、ため池等の防災減災対策、国営ほ場整備等による農地の大区画化・水田の汎用化等の整備・農業施設の再編整備を推進する。

2. 地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」

(1) 地場産業・伝統工芸など歴史文化に根差した産業の育成

地域の産業力強化と雇用の確保のため、各地にある伝統産業や地場産業の活性化、地域資源を活かした新規創業の推進や高付加価値化・ブランド化を図る。また、各地域に幅広く立地し、地域を支える食品産業について、ブランド化や海外展開の促進等により競争力の強化を図る。このほか、地場産品であるセメントを材料とするコンクリート舗装の使用範囲の拡大や耐久性に優れた粘土瓦の利用促進等により、地場産業の活性化を図る。

(2) 地域資源の活用による再生可能エネルギー等の導入

地域特性を活かしてエネルギーの安定供給を図るため、山陰沿岸等の風況を活かした風力発電や日照時間の長い瀬戸内海側等における太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進する。また、中国圏に豊富に存在する木質バイオマス等の利活用を推進し、間伐材や林地残材を

INTERVIEW

持続可能な 漁業の発展に向けて 漁協ができること

実施概要

広島県広島市で活動されている井口漁協の波田氏に、持続可能な漁業の発展に向けて実施されている特徴的な取組について、ヒアリングを実施した。



令和7年2月6日(木) 実施



波田 輝明 氏
井口漁業協同組合 組合長

広島市の井口漁協を拠点に、参加型漁業の推進、次世代への環境教育、ブランド戦略などを通じて、持続可能な漁業の発展に尽力。

井口漁業協同組合の取組

広島市の井口漁協では、後継者や安定した収入の確保、環境改善などの諸課題に対応し、持続的に漁業を発展させるため、体験型漁業、ブランド化、次世代継承、漁場再生を推進している。



- ・ 穏やかな瀬戸内海で育成することで柔らかくて美味しくなる初摘みわかめ（はつみちゃん）のように、漁場（地域）の特性を活かした商品の「ブランド化」によって他地域の商品と差別化を図ることが重要である。
- ・ 消費者が直接わかめの養殖に参加する「わかめオーナー制度」のように、既存の地域資源を活用し、参加型漁業という付加価値をつけ加えるような工夫によって地域と産業をつなぐことも重要である。
- ・ 地元の学生と連携し、わかめの育成教育や試食品開発を通じて漁業への理解を深め、次世代への技術や知識の継承を積極的に推進し、担い手の確保に繋げることも重要である。
- ・ このような取組を持続的に継続していくために、海、山、川が一体である（循環している）ことを認識し、地域全体での環境保全と漁場再生に取り組むことが重要である。

発電所や熱利用施設等への積極的な利用を図る。さらに、日本海沖メタンハイドレート資源の実用化に向けた資源調査を踏まえ、地域における技術開発や人材育成等の取組を促進する。

(3) 地域課題を解決する新たな産業の創出

地域課題を解決する新たな産業の創出に向けて、スタートアップを創出するとともに、企業と地域資源との連携による新たなニーズに応じた製品開発や新規事業への参入を促進する。

第3節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

広域観光を促進させるため、DMO等と連携を図り、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。

特に広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大につなげていくため、観光施設の整備等のハード面の取組を進めるとともに、既に知名度のある「強い地域資源」とまだ知られていない「隠れた地域資源」を組み合わせた観光コンテンツ化と情報発信を圏域が一体となっていく。

同時に、従来の通過型観光ではなく、中国圏の各地にある地方空港への直行便も活用しつつ、山陰・山陽を跨ぐ縦の周遊や両地域内の横の周遊、そして中国圏域内と圏域外の間の周遊などの広域周遊を促進し、滞在日数及び旅行消費額の拡大を図るとともに、日本海・瀬戸内海の海上ルートを活用した海上交通ネットワークの形成や自転車などの多様なモビリティの移動環境整備を官民連携により進める。

また、インバウンドの地方誘客を推進し、国内観光との需要の分散と平準化を促すことでオーバーツーリズムの未然防止・抑制を図る。

1. 多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進

(1) 観光DXの推進等による持続可能な観光地域づくり

業務のデジタル化により効率化を図るだけでなく、デジタル化によって収集されるデータの分析・利活用により、ビジネス戦略の再検討や、新たなビジネスモデルの創出といった変革を行う「観光DX」を推進する。

また、観光分野におけるデジタル化・生産性向上などに向けて、Wi-Fi環境や情報発信ツールの整備等を推進する。

各地に醸成されている地域資源を活かし、産業観光、インフラツーリズム、コンテンツツーリズム、スポーツツーリズム等の充実化を図る。

また、観光地・観光産業の再生・高付加価値化に向けて、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去等のハード面の取組に加え、キャッシュレス化や、シームレスな予約・決済が可能な地域サイトの構築等といった、観光地における面的なDXによるソフト面の取組を推進する。

さらに、世界に誇る観光地形成に向けて、その司令塔となるDMOの形成を促進する。

地球環境に配慮した旅行には、カーボンニュートラルな交通手段の活用や、プラスチックごみ・食品ロスの削減等に取り組む宿泊施設の利用が重要であり、観光事業者の自発的な取組及び観光旅行者を含めた普及啓発、認知度の向上を図る。

(2) インバウンド誘客に向けた地域間連携や広域周遊等による戦略的取組

外国人観光客の受入環境の充実化を図るとともに、観光地域支援事業やナショナルサイクル

ルートの指定によるサイクルツーリズムの促進、中国圏が一体となった情報発信・プロモーション等、圏域内における広域観光を推進する。

また、多様化する訪日クルーズの需要に応じたクルーズ船受入環境整備を図るとともに、「本物」や「特別感」を感じられる体験型ツアーといった上質な寄港地観光等を通じてクルーズ船寄港の地域経済効果を最大化させる取組を推進する。日本海側、瀬戸内側においてそれぞれ異なる風土を有している地域特性も踏まえ、日本海・瀬戸内海の各港が連携・協力して、海外にあまり知られていない「地方」の魅力を直接 PR し、地方港へのクルーズ船の誘致を推進する。具体的には、瀬戸内側においては、海外からも多島美として注目されている島しょ部への来訪にも対応するため四国圏等の他圏域とも連携した積極的なクルーズ誘致を推進する。また、日本海側においては、対岸諸国に近いという地理的優位性や豊かな自然、歴史・文化、食などの観光資源を活かしたクルーズ誘致を推進するなど、様々な手段を講じクルーズ振興を強力に推進する。

さらに、インバウンドの観光ツールの拡大やクルーズ船寄港後の二次交通としての利用、大規模イベントとの連携等も見据え、島しょ部を巡るショートクルーズを推進し地域活性化を図る。

コロナ禍で激減したインバウンドや国内旅客の回復を受け、圏域内の空港の安全・安心を確保するため、滑走路端安全区域の整備等を実施するとともに、滑走路等の基本施設と航空旅客ターミナルビルを一体的に経営するなど効率的な運営を行い、航空ネットワークの充実・強化や地域の活性化を図る。

高規格道路や旅客船・フェリー等の航路、それらをつなぐ道路等、広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化を促進する。

国内外の観光客を魅了し続ける 日本一の庭園の成長と継承

実施概要

島根県安来市の足立美術館において、人気の観光地であり続けるための取組や今後の課題についてヒアリングを実施した。



令和7年8月28日(木)実施

足立美術館の概要

足立美術館は、横山大観をはじめとする近代日本画のコレクションと、広大で美しい日本庭園で知られる国内外の観光客からの人気の美術館である。



INTERVIEW



安部 則男 統括本部長（写真左）
菅野 綾夏 広報課長（写真右）
公益財団法人足立美術館

足立美術館の運営・広報等に携わり、顧客ニーズへの適切な対応を重ね、より良い体験を提供することで、来館者の満足度を高め、美術館の持続的な発展に繋げている。

- ・ 足立美術館は、「日本庭園と日本画の調和」を基本方針とし、美術館の「顔」である広大で美しい日本庭園を、8名の専門庭師の手入れや全職員総出の清掃で維持管理している他、幾度もの増改築や季節毎の展示替えにより来館者を飽きさせず、国内外の多くの観光客を惹きつけることで成長を遂げてきた。
- ・ 美術館では珍しい営業部を設けて全国の旅行会社を回り集客を促進している他、作品に日本語と英語の解説や音声ガイドを導入するなど、多角的な工夫によって顧客満足度とリピーターの確保に努めている。
- ・ 米子空港の国際線や境港に寄港するクルーズ船から多くの外国人観光客が訪れるが、ドライバー不足や高規格道路の未整備に起因する二次交通の不便さや、限られた滞在期間の中で地域内の観光施設が「客の取り合い」になるといった広域観光周遊の難しさが大きな課題となっている。
- ・ 今後、インバウンド誘客をさらに進めるため、QRコード等を活用した多言語対応の強化を図りつつ、行政やDMOとも連携しながら二次交通の充実や地域連携の課題を解決することが美術館、ひいては観光産業の持続的な発展に不可欠である。

また、瀬戸内海の多島美等、中国圏の海上の景観を楽しむなどの魅力を活かしたフェリー、離島航路、遊覧船、海の駅等が観光資源として観光旅行者に幅広く利用されるよう、デジタル技術を活用した戦略的な情報発信を推進するとともに、海事観光におけるコンテンツの磨き上げや船内客室の個室化等快適で上質な時間と空間の提供により、船旅の魅力向上を図る。

さらに、「レール&クルーズ」等他の輸送機関とも連携しつつ、海でつながった地域と地域を結ぶ船旅ならではの広域観光周遊ルートの形成に向けた取組を推進する。

(3) 旅行環境整備等による国内交流の拡大

テーマ・ストーリー性のある広域観光エリアの形成と連携を推進するとともに、魅力ある観光地・拠点の広域連携と情報発信やブランド構築を図る。

また、インバウンドも含めた広域周遊観光の促進に向け、「日本風景街道」、「夢街道ルネサンス」、「道の駅」やインフラ施設（ダム、橋、港、歴史的な施設等）等のコンテンツを活用し、地域の活性化や地域間の交流・連携を促進する取組を推進する。

さらに、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて、インバウンドの地方誘客の推進により需要の分散と平準化を促しつつ、旅行環境整備等による国内交流の拡大を図る。

第3章 広域連携プロジェクト（安全・安心）

第1節 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害などから、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応、事前防災の観点を取り入れながら、「小さな拠点」の形成等で培ったコミュニティ基盤や中小都市や集落が適度に分散・集積する地域構造等を活かし、リダンダンシーを確保しつつ、地域が一体となった国土強靱化を推進する。さらに、全ての関係者が連携し、国土保全インフラの整備・維持・保全管理を行うとともに、デジタル技術を活用しながら、災害対応力の一層の強化など、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を推進する。

また、切迫する南海トラフ地震の発生に備え、「令和6年能登半島地震」も踏まえつつ、中国道・山陽道から津波被害が想定される瀬戸内海への道路啓開と、人員、物資、燃料、資機材等の輸送に活用する瀬戸内側の港湾への航路啓開の迅速な実施や、瀬戸内海側の港湾の代替になる日本海側の港湾との連携ができるように検討するとともに、圏域内外の災害に対し迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。

さらに、「令和6年能登半島地震」の特徴である半島地域特有の限られたアクセス性等の特殊性や、情報収集、被災地への進入など応急対応について得られた教訓、復旧・復興の取組を踏まえ、「半島防災・強靱化」を推進するなど、半島・離島等の条件不利地域における対策を強化する。

加えて、災害時だけでなく平時においても安全で安心なまちづくりに向けて、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上等を推進する。

1. 総力戦で挑む防災・減災対策等の推進

(1) ハード・ソフト両面からの事前防災対策の推進

既設ダムの活用・新規ダム建設による洪水調整施設整備の推進等の氾濫を防ぐ・減らす対策

や、災害リスクの低い地域への居住誘導等の被害対象を減らす対策、民間企業における BCP⁶³作成促進等による被害を早期復旧・復興するための対策など、流域治水を総合的に推進するとともに、特定都市河川の指定を拡大するほか、気候変動を踏まえた河川整備基本方針の変更を行う。

また、浸水範囲と浸水頻度の関係を示した水害リスクマップ等の利活用促進など、洪水リスク評価実施のためのリスク情報の充実化を図る。

さらに、下水道による雨水浸水対策など、都市浸水対策を推進する。

土砂災害対策や山地災害対策、総合的な土砂管理等を推進し、土砂・洪水氾濫対策を加速化するとともに、災害リスクの低い地域へ居住を誘導する取組を実施する。

大規模地震や津波、高潮、海岸侵食による被害を最小限とするため、橋梁耐震補強、堤防耐震対策、港湾施設耐震化、耐震強化岸壁整備や、海岸堤防等の嵩上げ等による社会資本の耐災害性の強化や、BCP の充実など、災害対応力の一層の強化を図る。

短期間の集中的な大雪による幹線道路上の大規模な車両滞留の回避に努めるほか、道路リスクアセスメントの実施等により、道路の防災対策を推進する。

また、盛土の崩壊等による災害を防止するための安全性確保を図る。

さらに、将来的に想定される海面上昇等の影響を考慮し、港湾利用への影響や国民の生命・財産を守る観点から港湾施設・海岸保全施設の設計・整備を行う。

災害リスクを最小限にするため、発災時の人流や避難経路のシミュレーションや被災状況の高精度の予測、観測衛星等を活用した災害覚知により被災状況の見える化を図るなど、デジタル技術を活用した防災・減災対策を推進するとともに、通信・放送における耐災害性の強化と情報の迅速かつ確実な伝達を推進する。

(2) 広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり

「道の駅」や SA・PA 等の防災機能強化、地区防災施設（避難所、マンホールトイレ、貯水槽等）の整備、港湾・空港における防災機能強化等を推進するとともに原子力災害に備えた広域的な避難手段の確保や避難道路整備等を推進する。

また、地域の経済活動の維持、被災した施設の早期復旧等のため、港湾 BCP 及び空港 A2 (Advanced/Airport) - BCP の充実により災害対応力の強化を図る。

同時に、大規模地震・津波による被害は広域にわたり、複数の港湾が同時に被災した場合、中国圏の生活や経済活動に大きな影響を及ぼすと考えられるため、大規模災害に対して、関係機関の連携により緊急物資輸送や港湾物流機能の早期回復を実現することを目的とした中国広域港湾 BCP の取組を推進する。

中国圏の各空港においては A2-BCP に基づき、災害時においても、救命・救急活動等の拠点及び緊急物資・人員等の輸送拠点としての機能確保を図る。

さらに、大規模災害や感染症等のリスク発生時にも国による港湾施設の管理代行により、港湾機能の確実な維持を図る。

災害時の陸路分断等による地域の孤立への対応を想定して、港の機能を最大限活用した海上輸送による救助・救援や物資輸送等の災害対応支援を行うため、各地域で、船舶を活用した防災訓練の実施など「命のみなとネットワーク」の形成に向けた取組を始め、複数の手法を適切

⁶³ Business Continuity Plan の略で「事業継続計画」のこと。自然災害など、予期せぬ事態が発生したときでも、業務を継続できるようにするための計画。

に組み合わせて対処する。

(3) 防災・減災の体制強化と人材育成

地域建設業 BCP 制度による防災力向上や中小企業の BCP 作成に向けた意識啓発など、企業や地方公共団体の BCP 策定やサプライチェーンの強化を図る。

自主防災組織等の充実強化や活動支援等による災害に強い地域づくりを推進する。

また、高齢者等の要配慮者支援のための専門人材を育成する。

2. 安全で安心な住宅やまちづくりの推進

(1) 安全安心なまちづくりの推進

住宅市街地の再生・整備による安全な市街地を形成する。

また、地震による倒壊等に備えた住宅等の耐震・耐火性能の向上に向けた取組を推進するほか、活用困難な空き家の解体・撤去や特定空き家等の発生の未然防止に加え、空き家活用の促進を図る。

高速道路での逆走事故対策、交差点改良、「ゾーン 30 プラス」、道路空間を拡大するための無電柱化等の生活道路対策、自転車通行空間の整備等の交通安全対策を推進する。

公共交通機関や道路だけでなく、建築物も含めた連続的なバリアフリー化、ユニバーサルデザインの取組の推進、生活道路の交通安全対策など、子ども、高齢者、障害者等の全ての人が安心して通行できるバリアフリー空間の形成を図る。

3. 災害時における圏域内外のバックアップ体制の強化

(1) 災害時におけるバックアップ体制の強化

地域安全保障のエッセンシャルネットワーク⁶⁴の整備や暫定 2 車線の 4 車線化、未整備区間の解消、直轄国道とのダブルネットワークの強化など、被災時に隣接圏域との交通ネットワーク機能を果たす信頼性の高い交通機能・空間機能を確保するとともに、災害時に踏切の長時間遮断を防止するための管理方法を定める取組や緊急輸送道路等の無電柱化を推進する。

基幹交通の整備による物流ネットワーク強化や中継輸送拠点の整備、倉庫など物流施設の電源機能確保による災害時のサプライチェーン確保など、広域的な支援物資物流拠点の連絡強化を図る。

また、鉄道物流の災害時を始めとする輸送障害への対策を強化するため、貨物列車走行対応化事業の整備を促進するとともに、JR 貨物、荷主、利用運送事業者等により官民一体となって策定した BCP を適切に機能させるため、関係者との連携を促進する。

南海トラフ地震等の大規模な地震や津波が発生した際においても、物流機能を確保するため、日本海側・瀬戸内海側双方において、港湾の耐災害性の強化など海上輸送のバックアップ機能の強化を推進する。

第2節 戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

急速に進行するインフラ老朽化に対応し、平時・災害時を問わず機能を確保するため、ライフサイクルコスト低減の観点で踏まえ、予防保全型メンテナンスサイクルへの本格転換を推進するとともに、メンテナンスの生産性向上に資するインフラ分野の DX を含む新技術等の活用推

⁶⁴人口減少や大規模災害リスクの中で、地方部における生活圏人口の維持に不可欠な高規格道路のこと。

進、技術開発の促進及び必要な体制の構築、市民によるインフラメンテナンスや人材確保など、産学官民が連携して取り組む。

また、複数・多分野のインフラを「群」としてまとめて捉え、複数の地方公共団体が一体となった戦略的な地域インフラマネジメントを推進することで、防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山、海岸等）の充実・強化、交通（道路、鉄道、空港、港湾等）、通信、エネルギー等のライフラインを強化し、必要な機能・性能を維持する。

1. 総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進

（1）予防保全型メンテナンスへの本格転換

予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換、集約・再編等によるインフラストックの適正化など、予防保全型メンテナンスへの本格転換を推進する。

また、船舶の大型化が進む中、老朽化・陳腐化した港湾施設については、廃止・不荷役化を進めるとともに、施設機能の集約や高度化を図り物流の円滑化を推進する。

（2）新技術・官民連携手法の普及によるメンテナンスの高度化・効率化

情報の一元化・オープンデータ化、インフラ分野の DX を含む新技術や官民連携手法導入の促進等の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化、管理コストの削減にも資する高速道路料金所の ETC 専用化など、インフラに関する新技術の開発・導入や市場の創出・拡大により生産性の向上を図る。

WORKSHOP

工業高校生が実践する インフラメンテナンス

実施概要

岡山県岡山市の岡山工業高校の狩屋先生と3名の生徒に、生徒が中心となって実践している産官学連携によるインフラメンテナンスの活動とその成果について、ヒアリングを実施した。

岡山工業高校で「岡山道路パトロール隊」として活躍されている生徒の皆さんと狩屋先生
令和7年8月27日（水）実施





土木科とデザイン科が共同して製作した絵本「いんぷら星のものがたり」は小学校や保育園に寄贈されている他、デジタル版がYouTubeで公開中。

- 岡山工業高校土木科では、道路の点検・記録・報告といったインフラメンテナンス活動である「岡山道路パトロール隊」を、岡山国道事務所・保守業者・岡山大学などと連携して実践しており、この取り組みはインフラメンテナンス大賞を受賞するなど高く評価されている。
- 高校生にとって身近なスマートフォンを活用したICT点検により作業を効率化し、従来は報告に上がらなかった細かい段差などの異常を把握することで、予防保全型のインフラメンテナンスを実践している。また、産官学が連携した専門的な実践型教育により、メンテナンス人材の確保・育成を推進している。
- 生徒自身が社会を支えるやりがいを感じることで建設業界への就職者が増加している他、高校生が地域の守り手として活動する姿そのものがインフラ業界のイメージアップにも貢献している。さらに、生徒による小学校への出前授業や、オリジナルの絵本を製作して寄贈するなど、より若い世代にインフラメンテナンスの重要性を伝える活動にも注力している。
- 2016年に3年生の課題研究として始まったこの活動は、現在は岡山県内の3つの工業高校で実施されており、今後は全国の工業高校に横展開していくことを目指している。

（３）多様な主体の連携・協力によるメンテナンス体制の構築

インフラメンテナンス国民会議等の場を通じた、ニーズ・シーズのマッチングの促進、包括的民間委託等の民間活力の導入支援など、総力戦で取り組むべき次世代の地域インフラ群再生戦略マネジメントを推進する。

（４）メンテナンス人材の確保・育成

「社会資本の整備・維持管理の担い手」「地域の守り手」として重要な役割を担っている建設業の担い手確保・育成を図るとともに、国民へのメンテナンスの理念の普及に向けた取組の推進を図る。

第４章 広域連携プロジェクト（グリーン国土）

第１節 地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らすため、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの地球温暖化緩和策を推進する。緩和策の推進に当たっては、気候変動の影響による人々の生活への影響を軽減し、国土への様々な被害を回避・軽減させる農作物の品種改良や熱中症予防、グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の気候変動適応策と併せて、地域脱炭素化を統合的に推進する。

また、里山・里海などの暮らし・産業と環境とが調和した地域づくりに向けて、美しく豊かな自然環境の保全・再生とネイチャーポジティブに向けた30by30目標の達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決、地域資源循環の向上等による環境・経済・社会課題の同時解決や最適な国土の利用・管理を図る。

１．地域脱炭素化の推進

（１）地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化など緩和策の推進

地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化を始めとした温室効果ガスの排出削減等の地球温暖化緩和策を推進する。

暮らしの面では、ZEH⁶⁵・ZEB⁶⁶の普及促進など住宅・建築物の省エネ化や木造建築物の普及拡大を推進する。

まちづくりの面では、ノーマイカー運動や自転車の利用促進等モビリティマネジメントを促進する。

また、下水汚泥のエネルギー化や汚泥焼却の高度化を図る。

交通の面では、事業用のバス・トラック・タクシー等への次世代自動車の普及促進を図る。加えて、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッド自動車（HV）等の電動車の普及促進や、高速道路利用時にインセンティブを付与することで一般道路からの交通転換を促す取組により、排出ガスの削減に取り組む。

また、鉄道においては、蓄電池車両やディーゼルハイブリッド車両の導入による非電化区間

⁶⁵ Net Zero Energy House の略で、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。

⁶⁶ Net Zero Energy Building の略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

の実質電化を推進する。

さらに、船舶の省エネ技術及び電気推進システムや LNG、メタノール、水素、アンモニア等のクリーンエネルギーで運航する船舶の研究開発、これらの技術を活かした旅客船や内航船の建造を促進し、海運におけるカーボンニュートラルの実現を進める。

インフラの面では、CO₂排出量削減に向けた幹線道路ネットワークの強化や部分改良の機動的・面的実施等の交通流対策を推進するとともに、充電機器の「道の駅」への設置等、次世代自動車の普及促進策を推進する。

また、港湾整備により生じる浚渫土砂等を有効活用した干潟・浅場・藻場の造成を推進させるとともに、ブルーカーボン・クレジット制度⁶⁷の推進等により、官民が連携して効率的にブルーカーボンを拡大させる取組を推進する。

加えて、物流体系全体のグリーン化を推進するため、荷主や消費者の行動変容を促すとともに、物流 GX（倉庫など物流拠点の脱炭素化・車両の EV 化等）、モーダルシフト（自動車輸送から二酸化炭素排出量の少ない鉄道や内航海運等による貨物輸送への転換）に取り組む。

（２）防災や農林水産業など気候変動適応を組み込んだ適応策の推進

自然環境の多面的な機能を活用したグリーンインフラの社会実装や生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の取組を推進する。

また、高温に強い農作物の品種開発や農作業従事者の熱中症予防等を推進する。

（３）脱炭素先行地域における先行的な取組の実施

地域脱炭素化の取組の展開に向けて、脱炭素の基盤となる地域共生型再エネの導入を加速化するとともに、「地域脱炭素ロードマップ⁶⁸」に基づき、脱炭素先行地域における先行的な取組を促進する。

２．美しく豊かな自然環境の保全・再生

（１）自然景観の保全と環境美化の推進

森林が有する多面的機能を維持するとともに、回復に向けた取組を推進する。

水辺とまちが一体となった美しい景観と新たなにぎわいづくりの取組や、都市空間における緑地の確保等、水と緑のネットワークによるまちづくりを推進する。

里海を保全・再生していくための連携体制を構築する。

また、瀬戸内海、大山隠岐、山陰海岸といった３つの国立公園や多くの国定公園における風景の保護を図る。

さらに、行政、地域住民等の協働による、森・里・まち・川・海のつながりを考慮した連携体制を形成する。

加えて、多様な主体との協働による広域的な環境美化・清掃活動を推進する。

⁶⁷ 藻場の保全活動等を行う NPO・市民団体等により創出された CO₂ 吸収量をクレジットとし、CO₂削減を図る企業・団体等との間でクレジット取引を行うこと。

⁶⁸ 国・地方脱炭素実現会議「地域脱炭素ロードマップ（2021年6月9日）」では、地域が主役となる、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素の実現を目指し、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、工程と具体策が示されている。

（２）健全な生態系の保全と再生

ネイチャーポジティブの実現に向けた 30by30 目標の達成等による健全な生態系の保全・再生や広域的な生態系ネットワークの形成を推進する。

河川・湖の自然浄化機能の回復に向けた取組を推進するほか、港湾整備により生じる浚渫土砂等を有効活用した干潟・浅場・藻場の造成等を推進し、水質浄化や生物多様性の保全を図る。

（３）地域の自然を活かした環境教育・学習の推進

中海、宍道湖や秋吉台地下水系のラムサール条約湿地におけるエコツーリズムの推進、普及啓発等、持続可能な利用を推進する。また、隠岐ユネスコ世界ジオパーク、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークや水辺の楽校プロジェクトで整備された水辺等を活用した、自然景観や生態系の観察や、海辺の自然学校等の自然環境学習プログラムを推進する。

3. 地域資源循環の向上

（１）地域循環共生圏の創造

地域生活圏の形成と連携を図りながら、「地域循環共生圏づくりの手引き」等を踏まえ、地域循環共生圏を創造する取組を推進する。

また、「ESG 地域金融⁶⁹実践ガイド」に基づき、ESG 地域金融との連携を図る。

（２）健全な水循環の維持・回復及び水産資源の適切な管理

安定的な水需給バランスの確保や良質な水を安定して供給するための取組を推進するほか、関係者が一体となって水質浄化を推進する。

瀬戸内海における海面清掃船による浮遊ごみ、流木、流出油等の回収を推進するとともに、リフレッシュ瀬戸内⁷⁰の実施などにより、瀬戸内海の環境保全を推進するほか、瀬戸内海の環境保全・創造や水産資源の維持・管理に関する調査研究を推進する。

また、漁場環境改善及び藻場等の再生や干潟の保全・再生を推進する。

（３）3R+Renewable の推進

バイオプラ導入を含めたプラスチック資源循環、下水汚泥の肥料利用やリサイクル、廃棄物処理法における基本方針等に基づいた廃棄物処理を推進するほか、海上輸送を活用した循環資源物流ネットワークを形成する。

また、環境配慮に取り組むメリットを身近なところで実感できるような環境を醸成し、資源循環や自然資源を重要視するライフスタイルへの転換を加速させる。

4. 最適な国土の利用・管理

（１）最適な国土の利用・管理の推進及び効率化・高度化

荒廃農地の発生防止・解消に向け、地域・集落における今後の農地利用に係る話合いの促進、

⁶⁹ ESG とは環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせた言葉であり、地域における持続可能な経済社会づくりを拡大するために地域金融機関が期待される役割、すなわち地域の特性に応じた ESG 要素を考慮した金融機関としての適切な知見の提供やファイナンス等の必要な支援のこと。

⁷⁰ 海浜の清掃活動という“誰もが参加しやすい活動”を通じて“美しい瀬戸内を守っていく”ことを、参加者を始めとする多くの人々に訴えていくことを目的に、瀬戸内海沿岸の 107 の市町村と 11 府県及び国土交通省地方機関で構成する瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会の骨格事業として取り組んでいる活動。

鳥獣被害対策による農作物被害の軽減、農地中間管理事業による農地の集積・集約化の促進、農地・農業水利施設の整備等の対策を効果的・効率的に推進する。

また、手入れが不十分な森林の発生を防止し、解消を図る。

加えて、地域管理構想の策定及び実施のため、推進体制の構築を図るとともに、国土利用・管理 DX の実装を推進する。

第2節 歴史・文化の次世代継承プロジェクト

分散型の地域構造によって培われてきた多様な歴史・文化を持つ中国圏の強みを将来にわたって守るため、これまで育まれてきた地域のつながりを尊重し、共生・循環を踏まえ、多彩な歴史・文化等の地域資源の積極的な保全・継承に向けて、歴史的な景観等特色ある景観の保全、良好な景観形成の推進、文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備を行う。

また、これらの歴史・文化の形成・保全に向けた地域の主体的な取組を通じて、地域活動の担い手となる「活躍人口」を創出し、歴史・文化を継承する人材の育成を行う。

1. 多彩な歴史・文化の継承

(1) 歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全

歴史的風致維持向上計画に基づく取組の推進など、中国圏の特色ある優れた景観の保全を推進するとともに、景観行政団体における景観計画策定の推進等による良好な景観形成を推進する。

また、自然公園や都市公園の整備と魅力向上に資する運営管理の推進を図る。

WORKSHOP

林業を支える人材育成 と国土管理に向けて

実施概要

鳥取県日南町の「にちなん中国山地林業アカデミー」の小菅先生と4名の学生に、アカデミーの概要と入校された理由、持続可能な林業に向けて林業の抱える問題・今後の期待等について、意見交換を実施した。



にちなん中国山地林業アカデミーで活動されている生徒の皆さんと小菅先生

令和7年8月19日(火)実施

- ・中国圏では人口減少・少子高齢化の進展とともに、山林の荒廃・耕作放棄地の拡大が広がっており、持続可能な地域づくりの観点から、新たな担い手確保が急務の課題となっている。
- ・全国初の町立の林業大学校「にちなん中国山地林業アカデミー」では、1年間で必要な資格取得を可能とする実践的な現場研修による教育を展開、全国から多様な年代の方々が入学し、将来の日本の林業の担い手を育成している。
- ・最適な国土の利用・管理に不可欠である林業を持続可能なものにするためには、住宅や収入といった生活基盤の確保や、森林へのアクセスの維持が必要である。
- ・そのためには、森林環境税等の取組を通じた、国土保全とそれに寄与する林業への国民の理解醸成や、木材等の林産物の流通を支える高規格道路ネットワークの整備が大切である。

(2) 文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備

文化財・歴史的建造物の保存を推進するとともに、世界遺産等を活かした国際レベルの観光地を形成する。

また、「日本風景街道」や「夢街道ルネサンス」による美しい道路空間の形成、市街地や歴史的な街並み等における無電柱化等、まちづくりと観光振興を一体的に推進する。

(3) 歴史・文化を継承する人材の育成

行政のみならず、住民・NPO・企業等の多様な主体の参加により、歴史的な景観や良好な自然景観等特色ある景観の形成・保全や文化財・歴史的建造物の保存活用や歴史的な街並み等の整備に向けた取組を通じて、歴史・文化を継承する人材の育成を図る。

また、地域の課題解決や地域振興に向けた連携、地域と学校が連携・協働して行う教育活動、地域住民の生涯学習の促進等、地域教育の強化を図る。

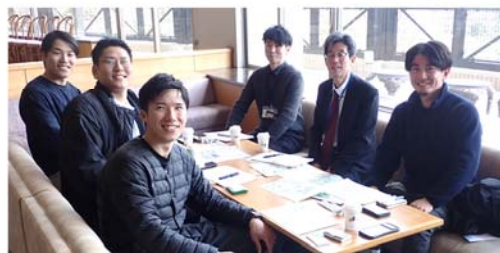
WORKSHOP

地域おこし協力隊が紡ぐ地域資源の次世代継承

実施概要

広島県安芸太田町が有する豊かな地域資源を次世代に引き継いでいくために必要なことについて、地域おこし協力隊と意見交換を実施した。

広島県安芸太田町で地域おこし協力隊として活躍されている皆さん
(井上嵩裕、大谷和輝、金本淳、津川光太、古川拓哉(敬称略、50音順))
令和7年3月7日(金)実施



- ・安芸太田町では、人と自然が近いことが特長であり、農林業など生活基盤となる産業の発展により新たな里山が形成されている。そのため、自らの意思で自然と仕事为一体となったライフスタイルを選択することができる環境がある。安芸太田町は、三段峡、井仁の棚田、恐羅漢、温井ダム、山林等の特色ある観光資源や自然景観を有しており、行政や住民等の多様な主体が一体となって景観保全の取組を推進し、次世代に継承していくことが重要である。
- ・安芸太田町は、病院やスーパーが少ないが、広島市へは1時間程度でアクセス可能。都心との重層的な交通ネットワークの形成によりアクセス性を向上させるだけでなく、生活に必要なモノやサービスを維持することが、若年世代や移住者の定住に繋がり、新たな住民が地域の担い手となることで、生活サービス機能の維持・確保に繋がるのではないかと。
- ・若年世代や圏外からの移住者が、地域資源を活かし、起業活動が活発になるには、教育体制の整備や仕組みづくりが重要である。

第5章 広域連携プロジェクト（他圏域連携）

第1節 他圏域との広域連携プロジェクト

本計画において、連携による波及効果を周辺圏域とともに高めていくため、必要な交流・連携の強化及び相互調整を行う「他圏域との広域連携プロジェクト」を位置付け、推進する。

特に、瀬戸内海を介して接する近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏からなる西日本4圏域が連携した取組を推進し、国内のみならず海外もターゲットに人の対流を促進することで、西日本4圏域から国土全体にわたる活性化や国際競争力の強化につなげていくことを目指す。

1. 圏域を超えた生活圈形成

因幡・但馬地域や東備西播地域、瀬戸内海の島しょ部など圏域を越えたつながりのある地域の歴史・文化を次世代に継承するとともに、持続的な社会を形成するため、新たな地域マネジメントの発想に立った地域課題の解決と地域の魅力向上の観点から、デジタルとリアルが融合した県境や市町村境にとらわれない生活圈の形成を推進する。また、地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護等の生活サービス機能の維持・確保や、地域資源を活かした産業の振興、地域経済の活性化を図る。

「とびしま海道」という共通の財産を持つ広島県呉市と愛媛県今治市は、古くから密接な関係を持ち、航路・道路の多様な交通手段で結ばれ、これまでも今治市関前地区では救急体制や保育所の広域入所、ごみ・し尿処理、観光分野などにおいて両市は連携してきた。圏域を超えた生活圈形成により、災害・事故等発生時の代替性を確保し、観光振興・市民交流などの更なる連携を推進する。

また、関門海峡という共通の財産を持つ下関市と北九州市は、古くから密接な関係を持ち、鉄道・航路・道路の多様な交通手段で結ばれ、一体的な生活圈・文化圏・経済圏を形成しているところであるが、更なる連携強化のため、災害・事故等発生時の代替性を確保し、観光振興・市民交流など「関門新連携」を推進する。

2. 西日本回廊形成

日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成に向けて、日本海国土軸、太平洋新国土軸及び西日本国土軸が相互に連携することで西日本4圏域の対流を促進し、シームレスにつなぐ「西日本回廊ネットワーク」の形成を推進する。

三海二山の南北連携として、瀬戸内海の航路や中山間地域の鉄道も含めた連携を図るとともに、東西連携として、架橋やフェリー航路も含めた複数の交通モードによる圏域間のリダンダンシーの確保に向けた高速交通ネットワークの形成・機能強化を図る。

なお、西日本4圏域の交通の要衝である中国圏においては、3本の東西軸と山陰・山陽を結ぶ格子状ネットワーク及び空港活用による日本海側・瀬戸内側二面活用を推進する。

3. 西日本カーボンニュートラルエリア形成

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、西日本4圏域における水素・アンモニア等の新たなエネルギーの需給構造の構築やCCSの取組を推進する。

具体的には、新たなエネルギー利活用のためのサプライチェーンの形成を図るため、西日本4圏域が接する瀬戸内海沿岸の産業集積などの立地優位性を活かして、水素・アンモニア等の国際サプライチェーンの拠点となるカーボンニュートラルポートの形成を推進し、水素・アン

モニア等の効率的な利用・サプライチェーン構築に向けた港湾・貯蔵施設やパイプライン等のインフラ整備、臨海部から内陸部への広域サプライチェーンの構築等を官民が連携して推進するとともに、CO₂排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）が多く立地する臨海部において、官民が連携し、2030年からの事業開始を目指したCCSサプライチェーンの構築を推進する。

4. 西日本物流効率化

西日本4圏域の物流ネットワークの全体最適化に向けた物流効率化の取組を推進する。

具体的には、鉄道と内航海運等へのモーダルシフトの取組の更なる強化や多様な輸送モードの活用、中継輸送拠点の整備、ダブル連結トラックの普及促進、倉庫などの物流施設の機械化・自動化等の物流DXを推進する。

5. 西日本広域観光

観光振興による地域経済の活性化のため、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海を共有財産とし、各圏域が有する歴史・文化等の強みを活かして、更なるインバウンドの推進や滞在交流型観光の振興など広域観光の促進を図る。

具体的には、2025年の大阪・関西万博の開催による関心の高まりを活かした西のゴールデンルート形成の推進、しまなみ海道サイクリングロード等を始めとするサイクルツーリズムの広域的な推進、瀬戸内国際芸術祭などの芸術でつながる広域観光の推進、南北の交流連携の促進に向けた地域の自然や暮らしに宿るストーリーを深く体験するコンテンツの充実、クルーズ船寄港によるツアー形成等を、圏域間で連携しつつ、効果的な情報発信も含めて推進する。

6. 西日本広域防災

内閣府によると、南海トラフ地震発生時には近畿圏・四国圏・九州圏にかけての一部では最大震度7、中国圏でも最大震度6強の強い揺れや津波による大きな被害が想定されているものの、中国圏は他圏域と比較すると各種インフラの早期復旧が見込まれている。

隣接圏域のバックアップ体制の構築に向けて、西日本4圏域総動員で防災対応機能やインフラ機能を確保するとともに、道路啓開や航路啓開を迅速に実施できるよう検討するとともに、災害応援派遣体制の構築などにより西日本4圏域の防災体制を強化する。

7. 瀬戸内海等の環境保全・再生

西日本4圏域の共有財産であり、我が国最初の国立公園である瀬戸内海を始めとした美しく豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能なグリーン社会の実現を目指すため、多面的機能・価値を有する瀬戸内海の環境保全・再生等により生物の多様性の増進及び生産性の確保を図るとともに、ブルーカーボンの拡大等の地球温暖化対策や海洋ごみ対策、中山間・島しょ部の生活基盤となる産業の生産性向上に向けた取組を推進する。

第5部 計画の推進管理等

第1章 多様な主体の参画・協働

第1節 一体的な推進体制

本計画の推進に当たっては、中国圏広域地方計画協議会構成機関を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。また、中国地方知事会や中国圏広域地方計画推進会議等の既存の中国圏の統括的な組織との緊密な連携により、計画を推進する。

第2節 多様な主体との連携

本計画を推進するため、行政のみならず、住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

第2章 他計画・施策との連携

本計画の実効性を高めるため、社会資本整備重点計画及び同計画に基づく中国ブロックにおける社会資本整備重点計画、交通政策基本計画、国土強靱化基本計画、国土強靱化実施中期計画、地方創生2.0基本構想、防災基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、半島地域及び離島の振興に関する方針等の各種長期計画と連携して一体的な推進を図る。

第3章 計画の進捗管理

本計画の実効性を高めるため、各広域連携プロジェクトの推進に向け、中国圏に関する経済社会情勢、数値目標や進捗状況等の各施策の推進に係る情報を収集・共有し、協議会構成機関から担当を定めて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行うとともに、毎年度、協議会において計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図る。

また、モニタリングの結果も踏まえつつ、全国計画の政策評価等に合わせて、本計画の評価を適切に実施し、それに基づく計画の見直しなど、将来像実現に向けての必要な措置を講ずる。

これらの実施においては、地域の関係主体による連携・協働を図るため、協議会の構成機関等により十分議論しながら推進する。